

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第111期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪(06)6908-1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣誠一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル)
【電話番号】	東京(03)3437-1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 渉外担当 坂本隼人
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 (東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成27年 4月1日	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	-	7,626,306	7,343,707	7,982,164
税引前利益 (百万円)	-	227,529	275,066	378,590
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	-	165,212	149,360	236,040
親会社の所有者に帰属する当期包括利益又は当期包括損失 (百万円)	-	54,617	174,892	292,381
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,535,518	1,444,442	1,571,889	1,707,551
資本合計 (百万円)	1,759,446	1,647,233	1,759,935	1,882,285
資産合計 (百万円)	5,820,789	5,488,024	5,982,961	6,291,148
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	664.36	622.34	673.93	732.12
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 (円)	-	71.30	64.33	101.20
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 (円)	-	71.29	64.31	101.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.4	26.3	26.3	27.1
親会社所有者帰属持分当期純利益率 (%)	-	11.1	9.9	14.4
株価収益率 (倍)	-	14.50	19.56	15.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	419,355	385,410	423,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	293,804	420,156	458,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	309,565	294,598	128,763
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,279,943	1,012,666	1,270,787	1,089,585
従業員数 (人)	257,216	252,923	257,533	274,143

(注) 1. 当社は、第110期より、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

回次	米国会計基準		
	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	7,736,541	7,715,037	7,553,717
税引前利益 (百万円)	206,225	182,456	217,048
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120,442	179,485	193,256
当社株主に帰属する当期包括利益又は当期包括損失 () (百万円)	296,972	437,933	81,821
当社株主資本 (百万円)	1,548,152	1,823,293	1,705,056
資本合計 (百万円)	1,586,438	1,992,552	1,854,314
総資産額 (百万円)	5,212,994	5,956,947	5,596,982
1株当たり当社株主資本 (円)	669.74	788.87	734.62
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	52.10	77.65	83.40
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	-	77.64	83.39
当社株主資本比率 (%)	29.7	30.6	30.5
当社株主資本利益率 (%)	8.6	10.6	11.0
株価収益率 (倍)	22.51	20.31	12.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	581,950	491,463	398,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,128	138,008	274,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	532,315	257,615	308,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	592,467	1,280,408	1,014,264
従業員数 (人)	271,789	254,084	249,520

- (注) 1. 当社は、第109期まで、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成していました。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第107期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	4,084,606	3,852,419	3,782,279	3,655,233	4,056,083
経常利益 (百万円)	145,158	190,240	213,761	247,651	321,023
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	25,941	8,282	3,714	443,416	174,011
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	953,585	902,293	879,713	1,259,685	1,379,701
総資産額 (百万円)	4,672,025	4,679,087	4,935,233	4,099,204	4,427,681
1株当たり純資産額 (円)	412.53	390.29	378.85	539.73	591.03
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	13.00 (5.00)	18.00 (8.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.22	3.58	1.60	190.97	74.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	3.58	1.60	190.91	74.57
自己資本比率 (%)	20.4	19.3	17.8	30.7	31.1
自己資本利益率 (%)	-	0.9	0.4	41.5	13.2
株価収益率 (倍)	-	440.12	644.75	6.59	20.39
配当性向 (%)	-	502.4	1,559.6	13.1	40.2
従業員数 (人)	57,761	51,308	55,937	57,484	61,311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(その後松下冷機(株)に社名変更)と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(その後パナソニック コミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(その後松下精工(株)に社名変更)を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(その後松下電送システム(株)に社名変更)と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(その後パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更)を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(その後パナソニック エレクトロニックデバイス(株)に社名変更)を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社を設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株) (現在のパナソニック エコシステムズ(株))、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株) (現在のMT映像ディスプレイ(株)) を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化
平成16年4月	グローバルブランドを「Panasonic」に統一 松下電工(株) (その後パナソニック電工(株)に社名変更) 株式の追加取得により、同社、パナホーム(株) (その後平成29年度の完全子会社化を経て、平成30年4月にパナソニック ホームズ(株)に社名変更) 及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社 (旧MCA社) 株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更 (その後平成23年1月に持分法適用関連会社から除外)
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成23年4月	パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化
平成24年1月	パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行
平成24年4月	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併
平成24年6月	取締役社長に津賀一宏が就任
平成24年10月	コーポレート戦略本社を設置
平成25年3月	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更 (その後平成29年4月に一部再編に伴い、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)に社名変更)
平成25年4月	ドメインを解消し、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造に移行 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)を、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業をパナソニック システムネットワークス(株)に分割承継したうえで、合併 ニューヨーク証券取引所の上場を廃止
平成26年3月	パナソニック ヘルスケア(株)の全株式と関連資産を譲渡 (同時に譲渡先のパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得)
平成26年6月	当社の半導体事業を、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

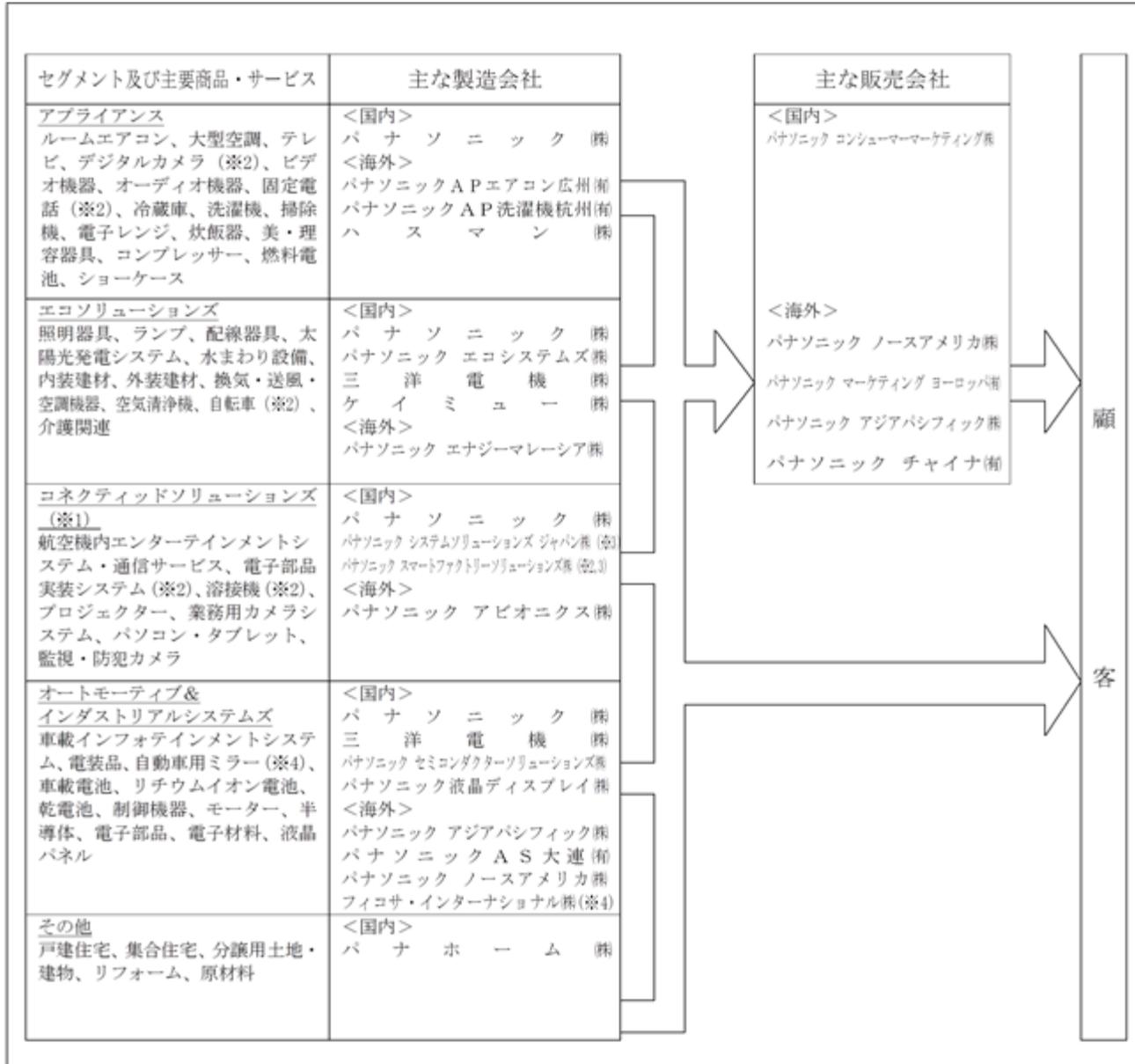
当社グループは、当社及び連結子会社591社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」注記4に記載しています。

当社はIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成30年3月31日現在



- 平成29年4月1日付で、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。
- 平成29年4月1日付で、セグメント間で移管しています。
- 平成29年4月1日付で、社名を変更しています。
- 平成29年4月に、自動車用ミラーを取り扱うフィコサ・インターナショナル株を連結子会社化しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注2)	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金	営業上の取引	
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	百万円 28,375	その他	100.0			当社製品の販売、 並びに材料の購入	注4 注10
パナソニック スマートファク トリーソリューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	コネクティッドソリュー ションズ	100.0			当社製品の製造	注11
パナソニック エコシステムズ (株)	愛知県 春日井市	12,092	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
ケイミュー(株)	大阪市 中央区	8,000	エコソリューションズ	50.0			当社製品の販売	注7
パナソニック デバイス SUNX(株)	愛知県 春日井市	3,155	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の製造 販売	
福西電機(株)	大阪市 北区	1,632	エコソリューションズ	83.5			当社製品の販売	
パナソニック ラइटニング システムズ(株)	大阪府 門真市	1,424	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック インフォーメー ションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	全社	100.0			当社に対する情報 処理サービスの 提供	
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 中央区	1,000	アプライアンス	100.0			当社製品の販売	注4
パナソニック液晶ディスプレ イ(株)	兵庫県 姫路市	500	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0		有	当社製品の製造	注6
パナソニック エコソリュー ションズ住宅設備(株)	大阪府 門真市	450	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック デバイス販売(株)	東京都 港区	450	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	
三洋電機(株)	大阪府 大東市	400	エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステ ムズ、その他、全社	100.0 (0.0)		有	当社製品の製造 販売並びに材料・ 商品の供給	注6
パナソニック セミコンダク ターソリューションズ(株)	京都府 長岡京市	400	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0	有	有	当社製品の製造	注6

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注2)	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金	営業上の取引	
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	福岡市 博多区	百万円 350	コネクティッドソリューションズ	100.0			当社製品の製造 販売及び当社に対するITサービスの提供	注11
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	350	コネクティッドソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック カーエレクトロニクス(株)	東京都 品川区	350	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	
パナソニック産機システムズ(株)	東京都 墨田区	301	アプライアンス	100.0			当社製品の販売	
パナソニック プレシジョンデバイス(株)	熊本県 玉名郡	100	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	100.0		有	当社製品の製造	注6
パナソニック リビング首都圏・関東(株)	東京都 中央区	95	エコソリューションズ	100.0			当社製品の販売	
MT映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	コネクティッドソリューションズ	100.0		有		注6

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注2)	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ (株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	アプライアンス、エコソ リユースソリューションズ、コネク ティッドソリューションズ、オートモ ティブ&インダストリアルシステ ムズ、その他、全社	100.0 (100.0)		有	当社製品の製造 販売及び当社関係 会社への経営指導	注4
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	コネクティッドソリュー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	
ハスマン(株)	アメリカ ミズーリ	US\$ -	アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	注9
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CA\$ 9	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル アマゾナス	R\$ 1,018	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ、オートモ ティブ&インダストリアルシステ ムズ	100.0			当社製品の製造 販売	注4
パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン(株)	パナマ パナマシティ	US\$ 2	オートモティブ&イン ダストリアルシステムズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社への 経営指導	注4
パナソニック A V C ネット ワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,414	アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	
パナソニック A S チェコ(有)	チェコ バルドゥピ ツェ	KC 630	オートモティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
ゼテス・インダストリーズ(株)	ベルギー ブリュッセル	EURO 52	コネクティッドソリュー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	
フィコサ・インターナショナル (株)	スペイン バルセロナ	EURO 32	オートモティブ&イン ダストリアルシステムズ	69.0 (69.0)			当社製品の製造 販売	
パナソニック インダストリー ヨーロッパ(有)	ドイツ オットブルン	EURO 24	コネクティッドソリュー ションズ、オートモ ティブ&インダストリア ルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデ ン	EURO 20	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック ホールディング オランダ(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.2	全社	100.0	有		当社海外子会社の 投資・融資管理及 び経営指導	注4
パナソニック グローバル トレジャリーセンター(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.02	全社	100.0 (100.0)		有	当社関係会社との 資金預貸	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注2)	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金	営業上の取引	
パナソニック マーケティング C I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	百万 EURO 2	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック エコソリュー ションズ トルコ(株)	トルコ イスタンブール	TL 120	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	注11
パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)	U A E ドバイ	AED 34	アプライアンス、エコソ リューションズ、コネク ティッドソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック インド(株)	インド グurgaラム	INR 18,305	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ、オートモティブ& インダストリアルシステ ムズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造 販売	注4
アンカー エレクトリカルズ(株)	インド ターナー	INR 176	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造 販売	
パナソニック エナジー マレーシア(株)	マレーシア ケダ	RM 582	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック A V C ネット ワークス クアラランブール マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 120	アプライアンス	100.0			当社製品の製造	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	コネクティッドソリュー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック A P エアコン マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	アプライアンス	99.8 (99.8)			当社製品の製造	
パナソニック A S アジアパシ フィック(株)	タイ サムットプ ラーカーン	THB 1,043	オートモティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	US\$ 1,478	アプライアンス、エコソ リューションズ、コネク ティッドソリューションズ、オートモティブ& インダストリアルシステ ムズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	注4
パナソニック デバイス販売 韓国(株)	韓国 ソウル	KRW 24,273	オートモティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注2)	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容		摘要	
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金 営業上の取引		
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	百万 NT\$ 3,422	アプライアンス、エコソリューションズ、オートモティブ&インダストリアルシステムズ、全社	69.8			当社製品の製造販売	
パナソニック マーケティング台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 700	アプライアンス、コネクティッドソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック デバイス販売台湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 373	コネクティッドソリューションズ、オートモティブ&インダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	RMB 8,381	アプライアンス、エコソリューションズ、コネクティッドソリューションズ、全社	100.0			当社製品の販売及び当社関係会社への経営指導	注4
パナソニック ファイナンスチャイナ(有)	中国 上海市	RMB 700	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック A P エアコン 広州(有)	中国 広州市	RMB 282	アプライアンス	67.8 (67.8)			当社製品の製造	
パナソニック A S 大連(有)	中国 大連市	RMB 94	オートモティブ&インダストリアルシステムズ	60.0 (60.0)			当社製品の製造	
パナソニック セミコンダクター蘇州(有)	中国 蘇州市	JPY 9,500	オートモティブ&インダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック デバイス上海(有)	中国 上海市	JPY 8,729	オートモティブ&インダストリアルシステムズ	83.5 (48.1)			当社製品の製造	
パナソニック A P 洗濯機杭州(有)	中国 杭州市	JPY 3,000	アプライアンス	51.0 (51.0)			当社製品の製造	
三洋エナジー(蘇州)(有)	中国 蘇州市	US\$ 185	オートモティブ&インダストリアルシステムズ	95.7 (95.7)			当社製品の製造	
パナソニック・万宝 A P コンプレッサー 広州(有)	中国 広州市	US\$ 114	アプライアンス	68.8 (25.0)			当社製品の製造	
パナソニック デバイス販売中国(有)	中国 上海市	US\$ 14	コネクティッドソリューションズ、オートモティブ&インダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 1,411	アプライアンス、その他、全社	100.0 (100.0)			当社製品の運送並びに保管	
パナソニック デバイス販売香港(有)	中国 香港	HK\$ 28	コネクティッドソリューションズ、オートモティブ&インダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
その他 528 社								

(2) 持分法適用会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (注3)	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ヘルスケアホールディングス(株)	東京都港区	百万円 31,334	ヘルスケア製品の製造販売	20.0	有		傘下子会社を通じた当社製品の製造販売	
(株)ソシオネクスト	横浜市港北区	30,200	システムLSIの設計、開発及び販売	20.0			当社製品の設計、開発及び販売	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	東京都港区	25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース業務・クレジット販売	注8
(株)三社電機製作所	大阪市東淀川区	2,774	半導体素子、電源機器及び電子機器の製造販売	23.2			当社製品の製造	注5
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	物流業	33.4			当社製品の運送並びに保管	
本多通信工業(株)	東京都品川区	1,502	制御機器の製造販売	20.9			当社製品の製造販売	注5
パナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)	富山県魚津市	750	半導体ウエハの製造	49.0 (49.0)			当社製品の製造	
その他 81 社								

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

- 2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は商品を取り扱っているセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。
- 3 「役員の兼任等」については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用会社において当社従業員による役員の兼任等があります。
- 4 特定子会社に該当しています。
- 5 有価証券報告書提出会社です。
- 6 重要な債務超過会社の債務超過の額は平成30年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)	545,899百万円
三洋電機(株)	510,856百万円
MT映像ディスプレイ(株)	89,199百万円
パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)	49,302百万円
パナソニック プレジジョンデバイス(株)	17,200百万円

- 7 議決権の所有割合は50.0%ですが、製造及び営業活動への関与を通じて、実質的に支配しているため、連結子会社とするものです。
- 8 議決権の所有割合は15.1%ですが、財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、持分法適用会社としたものです。
- 9 ハスマン(株)の資本金はゼロで登記されています。
- 10 パナホーム(株)は平成29年度に完全子会社となり、平成30年4月1日付で、社名をパナソニック ホームズ(株)へと変更しています。
- 11 以下のとおり、平成29年度に社名変更しています。

(旧名称)	(新名称)
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株)
パナソニック システムネットワークス(株)	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
ヴィコ エレクトリック(株)	パナソニック エコソリューションズ トルコ(株)

なお、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	64,037
エコソリューションズ	51,095
コネクティッドソリューションズ	31,549
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	102,414
その他	22,639
全社(共通)	2,409
合計	274,143

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ16,610名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61,311	45.6	22.9	7,680,506

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	13,178
エコソリューションズ	12,846
コネクティッドソリューションズ	9,711
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	21,771
その他	1,396
全社(共通)	2,409
合計	61,311

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、91,076名(平成30年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック アプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック エコソリューションズ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック デバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において判断したものです。

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という創業以来の経営理念を体現したブランドスローガン「A Better Life, A Better World」のもと、お客様一人ひとりにとっての「より良いくらし、より良い世界」の実現に向けて事業活動を行っています。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

平成30年度の主な取り組みについて

当社では平成30年度の会社の経営目標として、営業利益及び当期純利益の目標を有しています。その達成及びその後の持続的成長に向けて、平成29年度は、増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しました。具体的には、平成29年4月1日付で旧AVCネットワークス社を母体に新しいカンパニー「コネクティッドソリューションズ社」を設立し、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制を構築したほか、車載用のリチウムイオン電池に関する設備投資や、パナホーム(株)の完全子会社化、スペインの自動車部品・システムサプライヤーであるフィコサ・インターナショナル(株)の連結子会社化等のM&A関連投資を実施しました。こうした取り組み等が奏功し、平成29年度は増収増益を実現することができました。

平成30年度の経営環境は、地政学的リスクや新興国経済の悪化、各国の政治・政策動向などに不確実性がみられるものの、世界経済全体としては緩やかな回復の継続が見込まれます。日本では、水準は弱めながらも消費が回復傾向にある一方、今後は経済対策による公共投資の押し上げ効果がなくなり、経済成長率は低下する見通しです。このような状況のもと、平成30年度については、経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進していきます。

各セグメントにおける代表的な取り組み アプライアンス

家電事業は、持続的な増収増益の実現を目指し、成長が期待できる空調事業、美・理容器具や調理器具などのスモール・ビルトイン事業への集中投資を進めるとともに、成長率が高いアジア・中国市場に注力していきます。海外への権限移譲をさらに進め、現地のお客様の要望をより反映した商品を提供していきます。また、社外の技術・知見も積極的に活用することで、IoTを駆使した家電の進化を加速し、「新たな憧れ」づくりに挑戦していきます。

エコソリューションズ

「A Better Life」を家、街、社会へ広げていくことを目指し、人が暮らす場面をより良く、快適にする事業を実現していきます。「空間創造事業」では、電設資材や住設建材に加え、グループの総合力を活かしたパナソニックならではの新たな空間価値を提供していきます。また、建築事業をはじめとする「くらし創造事業」では、住宅元請事業や街づくり事業の強化を進めます。

コネクティッドソリューションズ

お客様企業のテクノロジーパートナーとして、現場業務の生産性向上と、継続的な価値創出で、お客様の事業の成長に貢献する姿を目指します。具体的には、製造業で培ったノウハウや、ロボティクス技術をテコに、消費者ニーズの多様化や高度化、労働力不足等の課題に直面されているお客様がモノをつくる・運ぶ・売るプロセスを革新し、需給のマッチングやトレーサビリティ向上等、お客様のバリューチェーンにまたがる新たな価値を創造していきます。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

急成長を支える経営基盤の強化に取り組むとともに、収益視点で「選択と集中」を進めます。オートモーティブ事業は、車載インフォテインメント(IVI)、コックピット、先進運転支援システム(ADAS)、車の電動化を支える商品(充電器等)に注力し、収益成長を実現していきます。エナジー事業は、自動車メーカーとの連携をさらに進めることで車載電池が成長を牽引します。インダストリアル事業は、車載・産業向け事業の中でも成長性の高い、車の電動化や自動運転、省人化、ITインフラを支えるデバイスへさらに集中し、高収益を追求します。

持続的成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上のための重要な基盤と位置づけ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続的に推進しています。平成30年4月1日より、顧問制度を見直し、新たな制度に移行しました。従来、相談役・特別顧問が担ってきた各種財団・社団法人の役員等、社外の役割は、会長・社長経験者が「特別顧問」として、その役割を担い、相談役は設けないこととします。また特別顧問は非常勤・無報酬とし、任期は80歳を上限とします。

環境

当社グループは、持続可能な社会の実現を目指して策定した「環境ビジョン2050」に向けて、創・蓄・省・エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューションの開発を通じて、当社グループが使うエネルギーの削減と、それを越えるエネルギーの創出・活用を進めていきます。また、CO²排出量削減では、2050年までに自らの事業活動による排出量をゼロにする目標を掲げ、工場等での省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用に取り組んでいきます。

人材戦略

当社グループは、今後一層、伸びる市場・顧客の近くで事業創造・成長を牽引していくため、国籍・社歴に関わらず多様な人材が活躍できる環境・仕組みへの転換、最適人材の育成・登用を進めています。具体的には、各地域内の責任者で構成される「タレントマネジメントコミッティ」を現地主体で推進・強化することにより、会社や国を越えた人材配置・キャリア形成を加速しています。また、個々の人材のスキル・経験等を見える化する「グローバル人材データベース」や、グローバル共通の考え方で、成果を測り人材育成を加速する「パフォーマンスマネジメント」などの仕組みも順次導入しています。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、製造業として培ってきた強みを磨きながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりにとっての「より良いくらし、より良い世界」を実現していくなかで、株主の皆様や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進してまいります。

大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、およびその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、年1回、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグローバル共通の基準（経営への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというリスクアセスメントを行っています。これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベル（全社、カンパニー、事業部等）において、当該リスクの内容に応じた対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しています。

事業活動に影響を与える可能性のあるリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成30年度の世界経済は、全体としては緩やかな回復の継続が見込まれます。国内でも、力強さはないものの消費は回復傾向にあります。その一方で、地政学的リスクや新興国経済、各国の政治・政策動向などに不確実性が見られ、このような状況に対処するため、新たに事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用増大等の可能性があります。また、世界経済が想定に反して悪化する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境が現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けません。当社グループでは総じて、現地通貨に対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼしますが、人民元など一部通貨に対する円安は、輸入商品価格の上昇を通じて、事業によっては業績に悪影響を及ぼすこともあります。為替相場に過度な変動があった場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適切と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株式価値の下落

当社グループは、金融資産の一部として国内外の企業等の株式を保有していますが、株価下落等の株式価値の減少により、親会社の所有者に帰属する持分が減少する可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。BtoC（一般消費者向け）分野においては、新興国市場・低価格品への需要シフトや、市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。他方、BtoB（企業向け）分野においては、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少・設備投資圧力等により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税率変更等を含む税制改正および移転価格課税等の国際課税リスクといったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新・業界標準における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC分野およびBtoB分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合や、当社グループが開発・提供した技術が業界において主流とならず、競合他社が開発した技術が業界標準となった場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、新しい製品やサービスの提供等を目指し、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資などの戦略的提携に加え、他社の買収などを行っており、これら戦略的提携や企業買収の重要性は増加傾向にあります。戦略的提携については、相手先とのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待した効果が得られない可能性、投資の全部または一部が回収できない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。企業買収については、買収にかかる多額の費用が発生する可能性や、買収後の事業統合・再編等にあたり、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る可能性があります。

事業再編の成否

当社グループは、多くの子会社および関連会社等を有しておりますが、経営の効率化と競争力の強化のため、グループ事業体制を再編（他社への事業または株式の譲渡や、グループ内の組織または拠点再編などを含む）することがあります。しかし、現在および将来における再編において、当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料や電力等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、災害・事故や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品の種類によっては特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、グループ経営目標として、利益に関する目標値を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの目標値は、設定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しますが、今後、事業環境の悪化その他の要因により、目標値の達成や期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題が生じることにより、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループに適用のある会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、資源、水、生物多様性、化学物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水・大気汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRに対する意識の高まりなどから当社グループが環境問題への取組みを一層推進する場合には、法令違反による賠償やかかる取り組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することや、他社等の機密情報を受け取ることがあります。また、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。また、当社の製品やサービス、生産設備は、インターネットを利用するものが増加しており、当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでおりますが、製品やサービスへのネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる個人情報の漏洩、外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生する可能性があります。これらの事象が生じた場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用等が発生するほか、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものも含む）や火災・爆発事故、戦争、テロ行為などが発生した場合に、当社グループの拠点の従業員、設備、情報システム等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

退職給付に係る負債

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。当社および一部の国内子会社は、確定給付年金制度から、各々の移行日以降の積立分（将来分）について確定拠出年金制度に移行していますが、移行日前の過去の積立分については、今後も金利の低下により確定給付制度債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により制度資産の公正価値の減少をもたらす可能性があり、その結果、退職給付に係る負債が増加し、親会社の所有者に帰属する持分が減少する可能性があります。

非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんおよび無形資産など、多くの非金融資産を保有しています。非金融資産（棚卸資産および繰延税金資産等を除く）については、当該資産または資金生成単位（以下、「当該資産」）の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。なお、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストを実施しています。減損テストの結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識する可能性があります。

繰延税金資産の認識

当社グループは、繰延税金資産について、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。認識された繰延税金資産については、期末日に見直しており、税務便益が実現する可能性が高くなった部分を減額することにより、法人所得税費用が増加する可能性があります。

持分法適用会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用会社の株式を保有しています。各社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針決定に関与することが出来る重要な影響力を有していますが、支配には至らないため、通常、方針そのものの決定は行いません。これらの持分法適用会社の業績・財政状態の悪化により、当社グループの業績・財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。また、当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、棚卸資産の正味実現可能価額、繰延税金資産の回収可能性、確定給付制度債務、非金融資産（のれんを含む）の減損、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

重要な会計方針及び見積りの内容は、連結財務諸表の注記3「重要な会計方針」に記載しています。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産実績は販売実績に概ね類似しています。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成29年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も外需拡大により輸出が増加するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用情勢などを背景に、景気は緩やかに回復しました。

当社では平成30年度の会社の経営目標として、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期純利益の目標を有しています。その達成及びその後の持続的成長に向けて、当社は平成29年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しました。具体的な取り組みとしては、B2B事業では、平成29年4月1日付で旧AVCネットワークス社を母体に新しいカンパニー「コネクティッドソリューションズ社」を設立し、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制を構築しました。車載事業では、車載用電池について、中国大連市の新工場で量産出荷を開始するなど、生産能力の拡大を進めました。また、トヨタ自動車㈱との間で、車載用角形電池の更なる進化を目指すため、協業の可能性を検討することに合意しました。住宅事業では、グループ全体の経営資源活用を通じたシナジーを実現すべく、パナホーム㈱を完全子会社としました。また、ソーラー事業においては、従来のモジュール販売に加え、セル単体のデバイス販売を開始するとともに、モジュール生産体制については、滋賀工場の生産を終息するなどの見直しを行いました。こうした取り組み等が奏功し、平成29年度は増収増益を実現することができました。

売上高

当年度は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収を達成しました。国内売上は堅調に推移し、海外売上はインフォテインメント・車載関連機器を含むオートモーティブ事業や二次電池を含むエナジー事業などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、連結売上高は、前年度の7兆3,437億円に比べて9%増加し、7兆9,822億円となりました。

営業利益

売上原価は、前年度の5兆1,572億円に比べて増加し、5兆6,430億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆8,429億円に比べて増加し、1兆9,380億円となりました。持分法による投資損益は、前年度から増加し、101億円でした。その他の損益は、事業構造改革費用および訴訟関連費用が減少したことなどにより、前年度の752億円の損失に対して、308億円の損失となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の2,768億円に比べて増加し、3,805億円となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加を、オートモーティブやインダストリアル事業などの増販益および合理化の取り組みなどによりカバーし、増益となりました。営業利益率も、前年度の3.8%から良化し、4.8%となりました。

税引前利益

金融収益については、前年度の218億円から増加し、228億円となりました。金融費用については、前年度の235億円から増加し、247億円となりました。この結果、税引前利益は、前年度の2,751億円に対し、3,786億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

法人所得税費用は、前年度の1,027億円に対し、1,266億円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の1,494億円に対し、2,360億円となりました。また、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の64円33銭に対し、101円20銭となりました。

セグメントの業績

当社グループは、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5つのセグメントに区分して、開示しております。なお、平成29年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。また、平成29年4月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、以下の分析では、当年度の形態に合わせた前年度数値と比較しています。

a アプライアンス

当セグメントの売上高は、前年度比で3%増加し、2兆5,884億円となりました。

当年度は、中国などで家電に加えてデバイスの販売が伸長したことにより、増収となりました。

主な事業部の状況では、エアコンカンパニーは、中国などでルームエアコン・大型空調ともに販売が好調で、増収となりました。

ランドリー・クリーナー事業部では、中国およびアジアにおける洗濯機の販売が堅調であったことから、増収となりました。

テレビ事業部では、国内および欧州を中心に有機ELテレビの販売が伸長し、増収となりました。

冷蔵庫事業部では、中国およびアジアの販売が好調で、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,044億円となりました。エアコンなどの白物家電を中心に、原材料価格が高騰しましたが、原材料・部材の購入価格抑制や、代替材・代用品の検討などの取り組みを推進し、増販益とあわせて、前年度から55億円増加しました。

b エコソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で5%増加し、1兆6,235億円となりました。

当年度は、国内の電材事業や水まわり設備の販売が伸長したことに加え、海外では中国の熱交換気ユニットや、インドおよびベトナムの電材事業などの販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

主な事業部の状況では、エナジーシステム事業部は、ソーラー事業の国内市場縮小の影響はありましたが、国内およびインド・トルコ・ベトナムなどで配線器具を中心とした販売が好調で、増収となりました。

ライティング事業部では、国内は非住宅用照明、海外では中国事業が伸長し、増収となりました。

パナソニック エコシステムズ(株)では、大型案件の受注反動による環境エンジニアリング事業の減収を、国内外での換気システムの増販で補い、増収となりました。

ハウジングシステム事業部では、システムキッチンなど水まわり設備の販売が伸長したことにより、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、725億円となりました。原材料・部材の購入価格高騰や市場における販売価格下落の影響はあったものの、増販益や原価改善効果などで、前年度から83億円増加しました。

c コネクティッドソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で6%増加し、1兆1,193億円となりました。

当年度は、スマートフォンメーカー向け実装機やモバイルノートパソコンなどの販売が好調に推移し、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、パナソニック アビオニクス(株)は、通信サービス・保守メンテナンスサービスが堅調でしたが、市場の需要減少により航空機内エンターテインメントシステムが伸びなやみ、減収となりました。

モバイルソリューションズ事業部では、フィーチャーフォンの販売が減少しましたが、ノートパソコンの販売伸長や、ベルギーの物流ソリューション会社 ゼテス・インダストリーズ(株)の新規連結などで、増収となりました。

プロセスオートメーション事業部では、実装機の販売が伸長したほか、自動車業界向け溶接機器の品ぞろえを拡充したことにより、増収となりました。

メディアエンターテインメント事業部では、高輝度プロジェクターや映像制作市場向け業務用カメラシステム新商品の販売好調を受け、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,057億円となりました。モバイルソリューションズ事業部とプロセスオートメーション事業部の増販益や、メディアエンターテインメント事業部の高付加価値商品への転換による利益率向上、法務関連費用の引当金の見直しなどによるその他損益の良化などで、前年度から553億円増加しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

当セグメントの売上高は、前年度比で16%増加し、2兆8,035億円となりました。

当年度は、環境対応車の市場成長や、先進運転支援システム(ADAS)の需要拡大により、車載分野で電子化・電動化関連の販売が伸長しました。また、産業分野も中国でのデバイス販売が好調に推移し、増収となりました。

主な事業の状況では、オートモーティブ事業は、ディスプレイオーディオやコックピットシステムなどのインフォテインメント関連および車載カメラやソナーなどのADAS関連の販売が伸長したことに加え、フィコサ・インターナショナル(株)の新規連結により、増収となりました。

エネルギー事業では、環境対応車の市場成長に伴い、車載電池が角形・円筒形ともに販売が伸長したことや、国内における乾電池新商品の発売、海外におけるマイクロ電池の販売好調により、増収となりました。

インダストリアル事業では、中国産業機器向けモーターやセンサー、環境対応車向けフィルムコンデンサーのほか、データサーバーや半導体ストレージ向け導電性コンデンサーの販売が好調で、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、914億円となりました。インダストリアル事業を中心とした車載・産業向け商品や車載電池の増販益が大きかったものの、前年度に計上した引当金戻入益や事業譲渡益の反動により、前年度から16億円減少しました。

e その他

当セグメントの売上高は、前年度と同水準の6,759億円となりました。

当年度は、パナホーム(株)では、国内の内装リフォームや分譲マンションの販売が好調に推移するも、新築戸建ておよびアパートの受注減が響き、わずかに減収となりました。

当セグメントの営業利益は、108億円となり、前年度から28億円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載しています。

(5) 財政状態及び流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針としております。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

(資金)

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の1兆2,708億円から減少し、1兆896億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、普通社債の償還があったものの、短期社債の発行等により、前年度末の1兆1,240億円から当年度末には1兆2,394億円へ増加しました。

(格付け)

当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)、およびムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)から格付けを取得しています。当年度末の当社の格付けは、次のとおりです。

R&I : A (長期、アウトルック : 安定的)、a-1 (短期)

S&P : A- (長期、アウトルック : 安定的)、A-2 (短期)

ムーディーズ : A3 (長期、アウトルック : 安定的)

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,232億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,588億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、マイナス356億円（前年度はマイナス347億円）となりました。フリーキャッシュ・フローは、当年度、当期純利益の増加があったものの、設備投資の増加などにより、前年度と同水準になりました。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,232億円（前年度は3,854億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、当期純利益の増加に加え、未払法人所得税の増加や前年度に引当金等の大幅な減少があったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,588億円（前年度は4,201億円の減少）となりました。前年度差の主な要因は、前年度にハスマン社取得のための多額の支出はありましたが、当年度に設備投資が増加したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,288億円（前年度は2,946億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、今年度、短期社債2,400億円の新規発行をしましたが、パナホーム等の追加取得や1,500億円の普通社債の償還に加え、前年度に総額4,000億円の普通社債を発行したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末の1兆2,708億円から減少し、1兆896億円となりました。

設備投資額と減価償却費

当社グループは、将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実にやっていくという考え方のもと、設備投資を行っています。

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の3,116億円から26%増加し、3,922億円となりました。主要な設備投資は、車載用リチウムイオン電池の生産設備（米国・中国）です。

減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,244億円から1%増加し、2,266億円となりました。

資産、負債及び資本

当社グループの当年度の連結総資産は、前年度末から3,082億円増加し、6兆2,911億円となりました。これは、売上増に伴う営業債権や棚卸資産の増加、設備投資による固定資産の増加などによるものです。

負債は、短期社債の発行や営業債務の増加などにより前年度末に比べ1,858億円増加し、4兆4,088億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,357億円増加し、1兆7,076億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の26.3%から増加し、27.1%となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,823億円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
QUALCOMM INC.	アメリカ	3 G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自 平成13年 3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 4 V i s u a lに関する特許実施の許諾	自 平成12年 1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	携帯電話・A V製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年 3月 至 特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要A V製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年 4月 至 平成30年 3月

(4) パナホーム(株)の完全子会社化

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、平成28年12月20日に締結した、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナホーム(株)を株式交換完全子会社とする株式交換契約を合意により解約し、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」)により取得することを決議しました。そして、パナホーム(株)との間で、平成29年4月21日付で同株式交換契約を合意解約し、一定の条件が成就していることを前提条件に当社が本公開買付けを実施することなどを定めた覚書を締結し、本公開買付けは同年6月に完了しています。

また、パナホーム(株)は、平成29年8月31日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議し、平成29年10月2日付のパナホーム(株)による株式併合及びその後の当社による端数株式の買取りを通じて、当社は、パナホーム(株)を完全子会社としました。

(5) 国内中間持株会社の新設に係る会社分割

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会において、当社の一部の100%子会社の株式等を会社分割により新設会社に承継させること(以下、「本会社分割」)を決議しました。

会社分割の目的

国内子会社に係る投資・回収管理を強化することを目的としています。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

分割期日(効力発生日)

平成30年4月2日

会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、その全てを当社に割当交付します。なお、本会社分割は当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式の全てが当社に割り当てられるため、第三者機関による株価算定は実施していません。

新設会社が承継する資産・負債の額

新設会社は、国内子会社に係る投資・回収管理の強化を遂行する上で必要と判断される当社の一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を承継します。

資産合計 660,652百万円(平成30年3月31日現在)

新設会社の資本金・事業の内容等

名称 パナソニック出資管理(株)

資本金 10百万円

事業内容 国内子会社に係る投資・回収管理

所在地 大阪府門真市

上記に従い、当社は平成30年4月2日に、本会社分割を実施しました。

5【研究開発活動】

当社グループは、各セグメントの主要領域における成長戦略に基づき、将来を担う新技術や新製品の開発に注力しました。

カンパニーや事業部などの組織を横断した主な取り組みと成果は、以下のとおりです。

- ・IoT機器を用いた「みまもり安心サービス」を開発、介護施設や遠隔在宅ケアサービスに展開
エアコンやルームセンサーを活用して、部屋の温湿度や在宅者の睡眠リズム、活動量を遠隔監視するサービスソリューションを開発しました。これをサービス付き高齢者住宅などの施設に導入し、ケアスタッフの業務効率向上を図るサービスを実用化しました。
また、さらなる用途拡大を見据え、大阪府箕面市、大阪府交野市、愛知県豊田市と遠隔在宅ケアサービスの実証実験を開始しました。2025年には、3人に1人が高齢者となる時代となり、介護人材の需給ギャップが課題となります。こうした中で当社は、IoTを活用した地域包括ケアシステムの実現により、在宅介護の効率化や自立支援に向けたケアサービスに貢献します。
- ・三相電力線を通信に利用する高速電力線通信技術を開発、大規模施設におけるIoT活用の実証を開始
電力線を高速通信として利用する技術「HD-PLC」と、複数の端末を経由してデータを安定的に送るマルチホップ技術との融合により、既存の電力線を用いて数km程度の長距離通信と端末1,000台規模のネットワークを実現できる通信技術を開発しました。さらに、モーター系動力や基幹電力系に用いる三相電力線での実証を当社佐賀工場で開始しました。本技術により、通信専用回線が不要となることで柔軟なレイアウト変更が可能となり、さらに、無線通信に比べセキュリティ強度の高いネットワークを安価に構築することができます。
今後「HD-PLC」をIoTの基盤技術の一つと位置付け、さらなる普及拡大を図っていきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,489億円となりました。主な内訳は、「アプライアンス」1,187億円、「エコソリューションズ」574億円、「コネクティッドソリューションズ」870億円、「オートモティブ&インダストリアルシステムズ」1,900億円です。各セグメントの主な成果は以下のとおりです。

(1) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や情報家電、空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高感度撮影に強く、世界初Cinema4K/60p動画記録が可能なミラーレス一眼カメラを開発
専用回路を1画素ごとに2系統備えた「デュアルネイティブISOテクノロジー」を搭載したイメージセンサーを開発。従来、高感度になるほど増幅されていたノイズを、「低ISO感度回路」と「低ノイズ・高ISO感度回路」の2系統を切り換えることで、低減することが可能になりました。さらに、最新の画像処理ヴィーナスエンジンとの組み合わせで、暗部まで美しく描写できる高感度画質を実現しました。
また、ミラーレス一眼としては世界初「Cinema4K/60p」動画記録や「4:2:2 10bit Cinema4K/30p」動画記録機能を搭載し、映像制作の現場でも活躍できるプロフェッショナル動画性能をも可能にしています。
- ・テクニクスの高音質技術を継承したオールインワンタイプのプレミアムオーディオシステムを開発
部屋の環境や設置場所に合わせて最適な音質に調整する「Space Tune」を開発し、テクニクスの上位機種で採用したフルデジタルアンプ「JENO Engine」や振幅と位相の周波数特性を平坦化するスピーカー負荷適応アルゴリズム「LAPC (Load Adaptive Phase Calibration)」などの高音質技術とともに一体型ボディに凝縮したオールインワンタイプを実現しました。また、スピーカー部のツイーターには「逆ドーム形状フィン」構造の音響レンズを新たに開発し、前面に実装したルーバーをフィンの間隔に合わせることで音道の連続性を高めました。
これらの技術により、一体型でありながら豊かな広がりのある音場を実現します。
- ・業界初「液体洗剤・柔軟剤自動投入」機能とスマートフォンで操作が可能な、ななめドラム洗濯乾燥機を開発
近年の主流である液体合成洗剤・柔軟剤に対応し、計量・投入の手間削減ができる、業界初の「液体洗剤・柔軟剤自動投入」機能を開発しました。この機能は、銘柄や温度環境などで違いが生じる洗剤や柔軟剤の粘度に対応し、様々な環境下においても自動的に適量の洗剤・柔軟剤を投入するピストン方式の機構を新たに開発したことにより実現しています。
また、スマートフォン操作で外出先からも運転予約や状況確認が可能となるアプリ「スマホで洗濯」も併せて開発することで、洗濯乾燥機の使いやすさを向上させました。

(2) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門を中心として、エネルギーマネジメントをはじめ、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・工業化住宅業界初、住む人の健康と快適に配慮した新概念の空調システム「エアロハス」を開発
 「専用エアコン+換気システム」による換気・空調システムを開発し、家中を快適な温度に保ちながら、自然の力（地熱）の活用と各室を温度センサーで制御することにより、快適性と省エネを実現し、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）への対応が容易になりました。
 このシステムにより、住宅内でヒートショックを引き起こす原因となる室内の温度差の解消、高い除湿能力で空調がOFFでもダクトのカビを抑制、地熱活用と高断熱な建物等による省エネ、PM2.5にも対応できる空気浄化能力など、様々な特長を実現しました。
- ・約6mmの薄さで業界最高クラスの断熱性能を有する真空断熱ガラスの開発および量産化に成功
 プラズマディスプレイパネルの開発・製造技術を応用することで、従来のアルゴンガス入りトリプルガラス（総厚約30mm）と同等以上の断熱性能を有しながら、総厚約6mmの薄型真空断熱ガラスの開発および量産化に成功しました。真空層内で発生するガスを吸着する薄型のガス吸着剤や、2枚のガラス間に0.1mm程度の間隙を形成する低熱伝導性材料などを新たに開発することで、総厚約6mmのガラスとしては業界最高クラスの断熱性能である熱貫流率（Ug値）0.7（W/m²・K）を実現しています。さらに、独自の真空断熱ガラス製造方法により、2枚のガラス間に真空空間を形成する際に必要な排気孔の封止部をガラス表面からなくすることができ、フラットですっきりとした外観を可能にしました。
- ・4K・8K高精細テレビ放送において、より高品位な色再現を可能にするLED投光器を開発
 次世代テレビ放送に配慮した独自の照明設計により、広色域4K・8K放送に対応したLED投光器を開発しました。大規模スポーツ競技場の夜間照明にも適した、広色域4K・8K超高精細テレビ放送（UHDTV）向けの演色性指標と推奨値をクリアし、高品質な映像表現をサポートします。
 また、スーパースロー撮影時に適した点灯技術により、チラツキを抑制します。さらに、独自の配光設計技術の開発により、光源からの光を絞る配光を実現し、まぶしさの原因となる光の重なりを減らすことで、グレア（まぶしさ）を低減しています。

(3) コネクティッドソリューションズ

主に当社の研究開発部門を中心として、企業・法人向けの機器やIoTソリューションの研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・経年・化粧・表情の影響を受けずに本人確認ができる顔認証技術を開発
 デジタルカメラなどで培ってきた画像センシング技術と多くの人を識別し学習したAI技術との組合せで、ひげや化粧、しわやしみなどに対応した顔認証技術を開発しました。この技術を顔認証ゲートに搭載、人間工学に基づくユニバーサルデザインとの融合で初心者や高齢者が直感的に使える顔認証自動審査ゲートを実現しました。本ゲートは、羽田空港に導入され、帰国手続きの合理化に貢献しています。
 なお、本ゲートは、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。
- ・世界初「イメージセンサー先端搭載 次世代血管内視鏡カテーテル」の開発
 国立大学法人 大阪大学と連携し、世界で初めてイメージセンサーをカテーテル先端に搭載した次世代血管内視鏡カテーテルを開発・実用化し、フルカラーで血管の前方方向を観察することを可能にしました。また、長年培ってきたカメラの超精密加工技術や超解像技術により、先端部は直径1.8mmでありながら48万画素相当という高画質を実現しました。
 本技術により、血管内の動脈硬化の様子や、血栓、ステント（狭心症や心筋梗塞の手術時に、血管内に留置されるメッシュ状の金属筒）留置後の状態を、高画質のフルカラー画像で把握することが可能になります。
- ・B2B向けIoTサービス「μSockets（ミューソケット）」の構築
 IoT向けテクノロジープラットフォーム「Panasonic Digital Platform」を使って、当社の豊富なIoT対応商品・デバイスと、業界トップレベルのセンシング技術や解析技術（エッジコンピューティング技術）、ネットワーク技術、アクチュエーション技術など先進コア技術に加え、これまで、企業・官公庁様向けシステム納入で培った豊富な現場ノウハウをB2B向けIoTサービス、μSockets（ミューソケット）として体系化しました。
 これにより、お客様の現場で生まれる様々なデータをリアルタイムに可視化・分析し、ボトルネックの解消や業務効率改善などの課題解決や、快適な現場環境やサービス向上を実現します。

(4) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載向けなどのインフォテインメント関連機器、二次電池をはじめとした電子部品、電子材料等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・眠気を非接触で検知・予測し、快適に覚醒状態を維持させる眠気制御技術を開発

カメラ画像から測定した、瞬き、表情などをAI処理することにより、初期段階の浅い眠気を非接触で高精度に検知する技術を開発しました。また、人の放熱量や照度といった車室内環境の計測データを用いた眠気推移の予測に成功し、これに人の温熱快適性のモニタリングを併用することで、目的地まで快適に覚醒状態を維持させる眠気制御技術を開発しました。これらの技術をシステム化することで、居眠り運転の抑制に貢献します。

本技術は日刊工業新聞社主催「2017年十大新製品賞 60回記念特別賞」を受賞しました。

- ・福井県、永平寺町と共同で自動運転車両走行の実証実験を実施

福井県と永平寺町との連携により、当社がこれまで社内の車両試験場や構内で検証を重ねてきた自動運転技術を用いて、公道に準じる環境の「永平寺参(まい)ろード」で自動運転走行システムの技術的な実証と、自動運転EV通勤用モビリティサービスの社会受容性への検証を実施しました。また、平成30年3月より京都府のけいはんな学研都市においても公道での実証実験を開始しました。

これらの実験により、自動運転EV通勤用車の公道走行における技術課題を確認し、今後の自動運転技術及び、モビリティサービスの実用化を目指していきます。

- ・自律移動ロボットの普及に貢献する三次元距離計測センサ「3D LiDAR(ライダー)」を開発

光ディスクドライブ事業で培った光学設計技術とモーター制御技術の活用により、独自構造を用いたレーザスキャン技術を開発し、垂直方向60度、水平方向270度の広角スキャンができる三次元距離センサ3D LiDARを開発しました。これにより、単一センサによる広範囲な三次元距離計測を可能とし、他センサと組み合わせることなく、自律移動ロボットの走行制御システムの構成を単純にすることが可能となります。

また、垂直方向のスキャン範囲と解像度を数種類のモードから設定できるため、利用シーンに適したスキャン範囲や解像度で距離計測が可能となり、ロボットの安定かつ効率的な走行を実現します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成29年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
アプライアンス	615	117.4	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産
エコソリューションズ	421	121.7	電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化
コネクティッドソリューションズ	221	102.3	B2Bソリューション事業関連機器等の新製品生産及び合理化
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	2,260	117.8	二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産
その他・全社	405	361.6	パナホーム(株)関連及び本社、地域統括等
合計	3,922	125.9	

- (注) 1 平成29年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しており、前年度比は、当連結会計年度の形態に合わせて組み替えして算出しています。
- 2 「その他」セグメントとセグメントに帰属しない全社（共通）投資を合計して、「その他・全社」として記載しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	14,312	9,517	5,941 (564)	1,149	1,259	32,178	4,834
彦根工場 (滋賀県彦根市)	アプライアンス	美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 の生産設備	4,481	3,885	1,323 (88) [4]	71	4	9,764	982
神戸工場 (神戸市西区)	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ	電化調理機器及び情 報機器の生産設備	2,471	1,932	4,924 (185)	24	751	10,102	680
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	アプライアンス	メーターデバイスの 生産設備	2,124	3,074	218 (128)	209	330	5,955	332
新潟工場 (新潟県燕市)	エコソリューションズ	照明器具の生産設備	1,914	3,082	2,035 (143)	-	319	7,350	416
津工場 (三重県津市)	エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	配線機器、防災防犯 機器の生産設備	3,721	3,485	2,120 (92) [9]	-	291	9,617	1,853
栗東工場 (滋賀県栗東市)	エコソリューションズ	雨樋の生産設備	1,077	1,639	1,495 (59)	-	98	4,309	166
門真工場 (大阪府門真市)	アプライアンス、コネク ティッドソリューションズ	映像・音響機器の生 産設備	2,283	3,608	77 (215) [147]	256	1,651	7,875	7,092
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	コネクティッドソリュー ションズ、オートモー ティブ&インダストリアル システムズ	自動車機器の生産設 備、その他設備	8,217	5,655	12,530 (122)	287	300	26,989	3,068
松本工場 (長野県松本市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	自動車機器の生産設 備	722	3,222	473 (69)	101	1	4,519	540
伊勢工場 (三重県度会郡)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	制御機器の生産設備	3,333	4,705	555 (152)	-	929	9,522	1,352
津山工場 (岡山県津山市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	入力デバイスの生産 設備	1,227	2,347	78 (53) [5]	29	682	4,363	619
金津工場 (福井県あわら市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	センサーの生産設備	1,542	2,710	576 (51) [6]	119	129	5,076	435
森田工場 (福井県福井市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	抵抗器の生産設備	798	3,935	194 (18)	66	699	5,692	521
宇治工場 (京都府宇治市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	キャパシタの生産設 備	2,399	4,678	359 (48)	8	816	8,260	673
山口工場 (山口県山口市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	キャパシタの生産設 備	352	2,845	519 (48)	4	966	4,686	355

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道千歳市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	熱対策部品の生産設 備	1,444	4,028	117 (100)	-	105	5,694	295
大阪工場 (大阪府守口市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	3,946	4,216	93 (65) [3]	1	630	8,886	1,421
住之江工場 (大阪市住之江区)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	14,815	1,545	- (116) [116]	569	261	17,190	1,044
四日市工場 (三重県四日市市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電子材料の生産設備	3,685	1,982	4,196 (209)	-	128	9,991	288
郡山工場 (福島県郡山市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電子材料の生産設備	1,312	3,515	1,284 (159)	-	156	6,267	659
福岡拠点 (福岡市博多区)	アプライアンス、コネク ティッドソリューション ズ	その他設備	514	291	7,758 (54) [4]	1	58	8,622	2,024
テクノロジーイノベ ーション本部本社地区 (大阪府守口市)	全社 他	研究開発用設備	2,592	1,498	197 (38)	290	44	4,621	856
テクノロジーイノベ ーション本部京阪奈地区 (京都府相楽郡)	全社 他	研究開発用設備	2,160	253	3,706 (53)	0	13	6,132	47
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	全社 他	研究開発用設備	3,466	2,171	2,019 (125)	16	92	7,764	1,078
支店・営業所 (名古屋市中村区他)	アプライアンス、エコソ リューションズ、コネク ティッドソリューション ズ、オートモーティブ& インダストリアルシステ ムズ	販売用設備	7,136	403	4,556 (76) [31]	11	4	12,110	5,403
エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他)	エコソリューションズ	その他設備	33,141	3,243	30,380 (529) [65]	-	259	67,023	2,000
オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ 社管理部門他 (大阪府門真市他)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	その他設備	2,167	2,207	907 (78)	251	105	5,637	5,127
本社部門他 (大阪府門真市他)	全社 他	本社・寮・社宅・厚 生施設等	12,469	4,244	8,329 (447) [16]	26	109	25,177	4,017

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
三洋電機(株)	加西工場 (兵庫県加西市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	二次電池の生産 設備	10,23 4	11,47 9	2,977 (181)	1,380	26,070	1,125
	洲本工場 (兵庫県洲本市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	二次電池の生産 設備	5,997	13,13 7	2,979 (96)	1,113	23,226	676
	徳島工場 (徳島県板野郡)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	二次電池の生産 設備	7,381	5,478	3,739 (177)	162	16,760	601
	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	アプライアンス	産業機器等の生 産設備	9,886	1,791	1,865 (885)	767	14,309	5 <926>
パナソニック エ コシステムズ(株)	(愛知県春日井市)	エコソリューション ズ	環境システム事 業関連機器の生 産設備	4,301	2,506	3,383 (197)	6	10,196	982
ケイミュー(株)	(大阪市中央区他)	エコソリューション ズ	建材および住宅 関連商品等の生 産設備	1,301	12,95 2	- (301) [301]	2,007	16,260	1,696
パナソニック液晶 ディスプレイ(株)	(兵庫県姫路市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	液晶パネル等の 生産設備	41,71 8	1,423	- (361) [361]	94	43,235	549
パナソニック シ ステムソリュー ションズジャパ ン(株)	(福岡市博多区他)	コネクティッドソ リューションズ	情報通信機器等 の生産設備	5,960	1,735	2,942 (299) [50]	38	10,675	4,327 <3,351>
パナソニック セ ミコンダクター ソリューションズ(株)	(京都府長岡京市 他)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	半導体等の生産 設備	16,70 9	2,033	7,248 (725) [14]	330	26,320	1,731
パナソニック スマートファクト リーソリューショ ンズ(株)	(大阪府門真市他)	コネクティッドソ リューションズ	実装機等の生産 設備	2,547	3,273	739 (108)	399	6,958	1,311
パナホーム(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,958	1,687	5,813 (320)	125	9,583	302
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	889	1,149	2,879 (126)	132	5,049	220

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	アプライアンス、エコソリューションズ、コネクティッドソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	6,167	9,025	1,752 (287)	91,644	108,588	12,539
パナソニック アピオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	コネクティッドソリューションズ	航空機AVの生産設備	3,571	15,176	- (7)	1,540	20,287	4,452
ハスマン㈱ (アメリカ ミズーリ)	アプライアンス	業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造設備	5,107	4,096	1,475 (593)	1,070	11,748	5,619
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス)	アプライアンス、コネクティッドソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	各種電気製品の生産及び販売設備	2,287	4,443	349 (540)	594	7,673	2,337
パナソニックAVC ネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	アプライアンス	薄型テレビの生産設備	4,083	838	258 (166)	32	5,211	930
フィコサ・インターナショナル㈱ (スペイン バルセロナ)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	電子ミラー等の自動車部品の製造設備	9,650	10,755	4,889 (1,091) [30]	2,148	27,442	8,844
パナソニック エナジー マレーシア㈱ (マレーシア ケダ)	エコソリューションズ	太陽光発電システムの生産設備	3,942	6,246	- (255) [255]	8	10,196	1,130
パナソニック アジアパシフィック㈱ (シンガポール)	アプライアンス、エコソリューションズ、コネクティッドソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	568	7,169	97 (209)	1,128	8,962	2,240
三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	二次電池の生産設備	9,496	16,981	- (221) [221]	31	26,508	2,997
パナソニック・万宝APコンプレッサー広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッサーの生産設備	1,549	8,369	- (131) [131]	281	10,199	2,643

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 一部の事業所は関係会社に貸与されており、貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

3 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で内書きしています。

4 上記以外に、機械装置等を貸手のファイナンス・リースとして会計処理しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成30年度）の設備投資計画は3,800億円（対前年度比3%減）であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成30年度 計画金額 (億円)	主な内容・目的	資金調達方法
アプライアンス	500	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産	自己資金等
エコソリューションズ	530	電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化	自己資金等
コネクティッドソリューションズ	190	B2Bソリューション事業関連機器等の新製品生産及び合理化	自己資金等
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	2,410	二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産	自己資金等
その他・全社	170	本社、地域統括等の設備	自己資金等
合計	3,800		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。
 3 上記の金額は、平成30年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

取締役会決議年月日	平成26年7月31日	平成27年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 17名
新株予約権の数(注)6	2,034個	1,729個
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(注)6	当社普通株式 203,400株(注)1	当社普通株式 172,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	1円
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日	自 平成27年8月21日 至 平成57年8月20日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 1,055円(注)2 資本組入額 (注)3	発行価格 1,125円(注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	(注)5	

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。(単元株式数は100株)

ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株

主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額を合算しています。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

- 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役及びこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)または(b)に定める場合（ただし、(b)については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(a)新株予約権者が「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日の翌日から「新株予約権の行使期間」満了日

(b)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

上記および(a)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記

に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

- 6 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しています。

取締役会決議年月日	平成28年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 13名 当社役員等（取締役兼務を除く） 23名 元当社取締役、元当社役員等 2名
新株予約権の数（注）6	5,800個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）6	当社普通株式 580,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月24日 至 平成58年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 714円（注）2 資本組入額 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1～3、5、6については、平成26年7月31日取締役会決議及び平成27年7月29日取締役会決議の（注）1～3、5、6に同じです。

- 4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役及びこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除きます。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

取締役会決議年月日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員等（取締役兼務を除く） 31名 元当社役員 1名
新株予約権の数（注）6	3,561個 [3,461個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）6	当社普通株式 356,100株（注）1 [346,100株]
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月24日 至 平成59年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,129円（注）2 資本組入額 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1～3、5については、平成26年7月31日取締役会決議及び平成27年7月29日取締役会決議の（注）1～3、5に同じです。

4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、執行役員、監査役及びこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除きます。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

6 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(事業年度末日以降の決議内容)

以下の新株予約権は、事業年度末現在(平成30年3月31日)及び提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にはありませんが、平成30年6月28日開催の取締役会において、発行を決議したものです。

取締役会決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 7名 当社執行役員等(取締役兼務を除く) 34名 元当社執行役員 1名
新株予約権の数	3,473個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 347,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月19日 至 平成60年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 (注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1、3、5については、平成26年7月31日取締役会決議及び平成27年7月29日取締役会決議の(注)1、3、5に同じです。

4については、平成29年7月31日取締役会決議の(注)4に同じです。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算したものとします。公正価額は、本新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格とします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日(注)		2,453,053		258,740	568,212	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	218	100	3,426	1,016	380	422,603	427,744	
所有株式数 (単元)	1	7,371,244	461,695	1,667,088	8,167,015	12,271	6,771,467	24,450,781	7,975,397
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.15	1.89	6.82	33.40	0.05	27.69	100.00	

(注) 1 自己株式120,718,303株は「個人その他」に1,207,183単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ127単元及び89株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	167,229	7.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	141,151	6.05
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,056	2.96
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017- 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	44,864	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,657	1.87
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	41,159	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	40,827	1.75
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,465	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,952	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,451	1.39
計		650,813	27.90

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から、平成29年3月22日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては議決権行使の基準日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による平成29年3月15日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	42,283	1.72
ブラックロック・ライフ・リミテッド	5,403	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	8,843	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	28,729	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	33,041	1.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	4,409	0.18
計	122,710	5.00

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,718,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,838,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,309,521,500	23,095,215	同上
単元未満株式	普通株式 7,975,397		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		23,095,215	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株(議決権127個)及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(3株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、
 エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,718,300		120,718,300	4.92
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000		10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,838,300		14,838,300	0.60
計		135,556,600		135,556,600	5.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77,386	119,202,164
当期間における取得自己株式	5,629	8,844,799

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)2	7,806	13,637,422	10,254	17,913,816
保有自己株式数	120,718,303		120,713,678	

(注)1 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数4,806株、処分価額の総額8,396,364円)及び新株予約権の権利行使(株式数3,000株、処分価額の総額5,241,058円)です。

当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数254株、処分価額の総額443,740円)及び新株予約権の権利行使(株式数10,000株、処分価額の総額17,470,076円)です。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主の皆様からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当10円と期末配当20円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり30円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第111期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	23,324	10.0
平成30年5月10日 取締役会決議	46,647	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,408	1,614.0	1,853.5	1,309.5	1,800.0
最低(円)	594	1,030	799.0	831.4	1,207.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,731.5	1,800.0	1,693.5	1,740.5	1,706.5	1,696.5
最低(円)	1,594.5	1,646.0	1,579.0	1,610.5	1,523.5	1,479.0

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性15名 女性2名（役員のうち女性の比率11.8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		長榮 周作	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 パナソニック電工(株) 取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現)	(注)4	387
取締役副会長		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現)	(注)4	127,231
代表取締役社長	社長執行役員 CEO	津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 A V C ネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任 平成29年6月 代表取締役社長(現) 社長執行役員(現) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(CEO)(現)	(注)4	677

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	副社長執行役員 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長	伊藤 好生	昭和28年3月18日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 ライティング社 社長 平成25年1月 デバイス社 社長 エナジー社 社長 平成25年4月 常務役員に就任 平成26年4月 専務役員に就任 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 (現) 平成26年6月 専務取締役に就任 平成29年4月 取締役副社長に就任 平成29年6月 代表取締役(現) 副社長執行役員(現)	(注)4	449
代表取締役	専務執行役員 CSO CHRO	佐藤 基嗣	昭和31年10月17日生	昭和54年4月 松下電工(株)へ入社 平成20年4月 同社執行役員に就任 平成23年4月 パナソニック電工(株) 上席執行役員に就任 平成25年10月 当社役員に就任 企画担当 平成26年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任 平成28年4月 専務取締役に就任 人事担当 平成29年3月 パナソニック ホールディングオランダ(有) 会長(現) 平成29年6月 代表取締役(現) 専務執行役員(現) チーフ・ストラテジー・オフィサー(CSO)(現) チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー(CHRO)(現)	(注)4	309
代表取締役	専務執行役員 コネクティッドソリューションズ社 社長	樋口 泰行	昭和32年11月28日生	平成15年5月 日本ヒューレット・パッカート(株) 代表取締役社長に就任 平成17年5月 (株)ダイエー 代表取締役社長に就任 平成19年3月 マイクロソフト(株)(現 日本マイクロソフト(株)) 代表執行役COOに就任 平成20年4月 同社代表執行役社長に就任 平成27年7月 日本マイクロソフト(株) 代表執行役会長に就任 平成29年4月 当社専務役員に就任 コネクティッドソリューションズ社 社長(現) 平成29年6月 代表取締役に就任(現) 専務執行役員(現)	(注)4	208

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 ㈱三井住友銀行 頭取に就任 平成20年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任 平成29年6月 当社取締役に就任(現) ㈱三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問(現)	(注)4	10
取締役		筒井 義信	昭和29年1月30日生	平成23年4月 日本生命保険相互会社 代表取締役社長に就任 平成27年6月 当社取締役に就任(現) 平成30年4月 日本生命保険相互会社 代表取締役会長に就任(現)	(注)4	
取締役		大田 弘子	昭和29年2月2日生	平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授(現) 平成25年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	50
取締役		富山 和彦	昭和35年4月15日生	平成15年4月 ㈱産業再生機構 代表取締役専務(COO)に就任 平成19年4月 ㈱経営共創基盤 代表取締役CEOに就任(現) 平成28年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	140
取締役	常務執行役員 CFO	梅田 博和	昭和37年1月13日生	昭和59年4月 当社へ入社 平成24年10月 コーポレート戦略本部 経理事業管理グループマネージャー 平成29年4月 役員に就任 経理・財務担当 平成29年6月 取締役に就任(現) 執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)(現) 平成30年4月 常務執行役員に就任(現) パナソニック出資管理㈱ 社長(現)	(注)4	110
取締役	執行役員 GC CRO CCO	ローレンス ウィリアム ベイツ	昭和33年2月13日生	昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 平成10年9月 GE ゼネラル・カウンシル(日本統括担当) 平成26年4月 ㈱LIXILグループ 執行役専務 チーフ・リーガル・オフィサー(CLO) 平成30年4月 当社執行役員に就任(現) ゼネラル・カウンシル(GC)(現) チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)(現) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)(現) 平成30年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	1
常任監査役 (常勤)		安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年6月 パナホーム㈱ 取締役に就任 平成24年6月 同社代表取締役に就任 平成26年6月 当社オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 常勤監査役員 平成27年6月 常任監査役に就任(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		吉田 守	昭和31年5月21日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年4月 パナソニックA V Cネットワークス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 A V Cネットワークス社 上席副社長 平成24年4月 常務役員に就任 A V Cネットワークス社 社長 平成24年6月 常務取締役就任 平成25年4月 技術担当 知的財産担当 情報システム総括担当 平成27年4月 アプライアンス社 上席副社長 平成27年6月 常務役員に就任 平成28年6月 常任監査役に就任(現)	(注)6	348
監査役		佐藤 義雄	昭和24年8月25日生	平成19年7月 住友生命保険相互会社 取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役)に就任 平成23年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員に就任 平成26年4月 同社代表取締役会長に就任 平成26年6月 当社監査役に就任(現) 平成27年7月 住友生命保険相互会社 取締役会長に就任(現)	(注)7	
監査役		木下 俊男	昭和24年4月12日生	昭和58年7月 公認会計士登録(現) 平成6年6月 中央監査法人 代表社員 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクーパーズ ニューヨーク事務所 北米日系企業統括パートナー 平成19年7月 日本公認会計士協会 専務理事に就任 平成25年7月 同協会理事に就任 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	
監査役		宮川 美津子	昭和35年2月13日生	昭和61年4月 弁護士登録(現) 平成7年4月 T M I 総合法律事務所 パートナー(現) 平成28年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	10
計						129,930

- (注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。
 2 取締役 奥正之、筒井義信、大田弘子及び富山和彦は、社外取締役です。
 3 監査役 佐藤義雄、木下俊男及び宮川美津子は、社外監査役です。
 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役 安原裕文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6 監査役 吉田守、宮川美津子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 7 監査役 佐藤義雄、木下俊男の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 8 「職名」については、主なものを記載しています。

9 当社グループの経営執行は、執行役員を主体として行います。

役名	氏名	職名
社長執行役員	津賀 一宏	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(CEO)
副社長執行役員	伊藤 好生	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長
専務執行役員	宮部 義幸	チーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)、チーフ・マニファクチャリング・オフィサー(CMO)、チーフ・クオリティ・オフィサー(CQO)、チーフ・プロキュアメント・オフィサー(CPO)、チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)
専務執行役員	佐藤 基嗣	チーフ・ストラテジー・オフィサー(CSO)、チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー(CHRO)、事業開発担当、総務・保信担当、事業創出プロジェクト担当、パナソニック ホールディング オランダ(有) 会長
専務執行役員	本間 哲朗	アプライアンス社 社長(兼) コンシューマー事業担当(兼) FF市場対策担当
専務執行役員	柴田 雅久	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当
専務執行役員	北野 亮	エコソリューションズ社 社長、建設業・安全管理部担当
専務執行役員	樋口 泰行	コネクティッドソリューションズ社 社長
常務執行役員	遠山 敬史	東京代表、渉外担当(兼) 渉外本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進担当
常務執行役員	ローラン アバディ	パナソニック ホールディング オランダ(有) 社長、欧州・CIS総代表、パナソニック ヨーロッパ(株) 会長(兼) パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有) 社長
常務執行役員	中島 幸男	CS担当、アプライアンス社 上席副社長 コンシューマーマーケティング担当(兼) 日本地域コンシューマーマーケティング部門長
常務執行役員	伊東 大三	インド・南アジア・中東阿総代表、パナソニック インド(株) 会長、 エコソリューションズ社 上席副社長 海外担当
常務執行役員	高木 俊幸	アプライアンス社 上席副社長 エアコンカンパニー 社長
常務執行役員	坂本 真治	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 インダストリアル事業担当
常務執行役員	片倉 達夫	コネクティッドソリューションズ社 上席副社長 グローバルソリューション担当、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) 社長
常務執行役員	田村 憲司	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 エナジー事業担当
常務執行役員	梅田 博和	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)、全社コストバスターズプロジェクト担当、BPRプロジェクト担当、パナソニック出資管理(株) 社長
執行役員	井戸 正弘	ソリューション営業担当(兼) ビジネスソリューション本部長、MICE事業推進担当(兼) MICE事業推進本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
執行役員	竹安 聡	チーフ・ブランド・コミュニケーション・オフィサー(CBCO)(兼) ブランドコミュニケーション本部長、施設管財担当、企業スポーツ推進担当
執行役員	北川 潤一郎	アプライアンス社 副社長 海外マーケティング担当(兼) 海外マーケティング本部長
執行役員	楠見 雄規	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 三洋電機(株) オートモーティブエナジー事業部長
執行役員	岩井 良行	エコソリューションズ社 副社長 法務担当、知的財産担当、情報渉外担当
執行役員	石井 誠	情報システム担当、物流担当、アプライアンス社 副社長 情報システム・物流担当

役名	氏名	職名
執行役員	青田 広幸	コネクティッドソリューションズ社 副社長 プロセスオートメーション事業部長(兼) パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株) 社長
執行役員	山田 昌司	エコソリューションズ社 副社長 ハウジングシステム事業部長
執行役員	小川 理子	テクニクスブランド事業担当、アプライアンス社 副社長 技術担当(兼) 技術本部長、テクニクス事業推進室長
執行役員	上原 宏敏	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 インフォテインメントシステム事業部長
執行役員	片山 栄一	戦略事業担当、エコソリューションズ社 副社長 エイジフリー担当、パナソニック サイクルテック(株) 社長
執行役員	和田 充紀	調達担当(兼) グローバル調達社 社長
執行役員	トーマス ゲッパート	北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株) 会長
執行役員	河野 明	アプライアンス社 副社長 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部長
執行役員	永易 正吏	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 オートモーティブ営業本部長
執行役員	松下 龍二	エコソリューションズ社 副社長 建設事業担当、パナソニック ホームズ(株) 社長
執行役員	マニッシュ シャルマ	パナソニック インド(株) 社長、アプライアンス社 副社長
執行役員	藤井 英治	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 技術担当(兼) 技術本部長
執行役員	田岸 弘幸	アプライアンス社 副社長 パナソニック アプライアンス アジアパシフィック社 社長
執行役員	大瀧 清	アプライアンス社 副社長 ホームアプライアンス事業担当
執行役員	横尾 定顕	中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有) 会長
執行役員	品田 正弘	エコソリューションズ社 副社長 エナジーシステム事業部長(兼) ソーラーシステムビジネスユニット長
執行役員	ローレンス ウィリアム ベイツ	ゼネラル・カウンスル(GC)、チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)、 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)(兼) リスク・ガバナンス本部長
執行役員	淵上 英巳	アプライアンス社 副社長 AVC事業担当
執行役員	道浦 正治	エコソリューションズ社 副社長 日本地域マーケティング担当、マーケティング本部長
執行役員	貴志 俊法	コネクティッドソリューションズ社 副社長 メディアエンターテインメント事業部長
執行役員	奥田 茂雄	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 オートモーティブ技術担当、車載エレクトロニクス事業部長
執行役員	小川 立夫	生産革新担当(兼) 生産技術本部長、品質・環境担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在のものです。

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心掛け、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、以下の取り組みを行っています。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果が企業の持続的な成長につながることを認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努める。
- ・会社情報を適切に開示し、企業経営の透明性を確保する。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、企業戦略等の大きな方向性を示し、適切なリスクテイクを支える環境整備を行い、独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主と建設的な対話を行う。

会社の業務執行体制および機関の内容

当社は、事業の推進については37の各事業部が「経営の基軸」を担い、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する自主責任経営を行っています。この事業部を束ねる仕組みとしてカンパニー制を導入しており、「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「コネクティッドソリューションズ社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の進化・変化を促進し、成長戦略の実現を牽引しています。また、グループ全体の経営戦略機能を担う「コーポレート戦略本社」を設置し、グループ中長期戦略の立案・推進によりグループ全体の企業価値向上を図っています。併せて、高度な専門性と経営マインドを備え、全社共通の制度・基盤・仕組み等の構築、上場・法人維持などの全社経営管理機能を担う「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」、および、新たなビジネスモデルやAI/IoT技術に基づく事業の創出、革新技術や生産技術によるイノベーションでの事業貢献、全社の技術開発・モノづくり・デザインの総括、などの機能を担う「イノベーション推進部門」を設置しています。

<取締役会・執行役員体制>

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「執行役員制度」を採用しています。執行役員は45名（取締役兼任を含む）で、社長、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとしています。そして、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態を踏まえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、執行役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、当社常任監査役直属の常勤の「監査役員」計10名を4カンパニー等に設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」（当社常任監査役、「監査役員」および当社グループ会社の監査役で構成）を設置して、当社常任監査役と監査役員および当社グループ会社の監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門等が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、7名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

当社監査役のうち、常任監査役 安原裕文は、当社子会社パナホーム(株) (平成30年4月にパナソニック ホームズ(株)に社名変更)の代表取締役(兼)管理部門担当専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役木下俊男は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて、社外取締役・社外監査役の独立性判断基準を策定しており、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員(一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者)として届け出しています。

<任意の「指名・報酬諮問委員会」>

平成27年11月に、独立社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役・執行役員および監査役の候補者指名に関する社内検討の結果ならびに取締役・執行役員の報酬制度の妥当性に関する審議を行い、その結果を取締役に答申しています。

<取締役会の実効性の分析・評価>

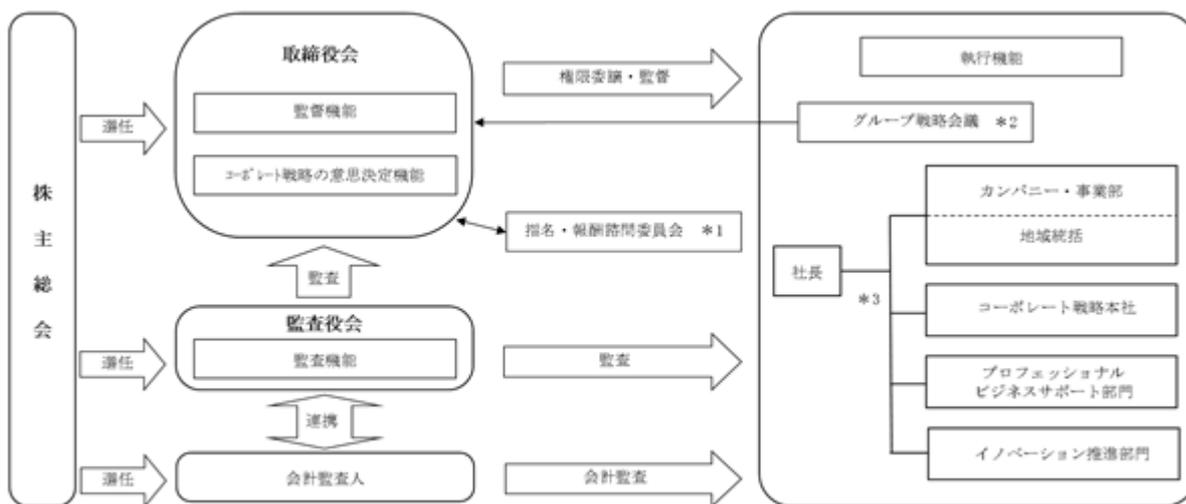
当社取締役会は、取締役会出席メンバー全員に対し、取締役会の実効性を一層高めていくため、アンケートを実施し、少なくとも年1回、その結果・評価を取締役会で報告しています。平成29年度のアンケート項目は以下のとおりです。また、各意見・提案につき、対応可能なものは順次実施しています。

- ・取締役会の規模・構成
- ・取締役会の運営
- ・本年実施した、中長期戦略の議論について
- ・取締役会の監督・意思決定機能
- ・取締役・監査役への情報提供

<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論・方向付けする場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しています。「グループ戦略会議」には、社長と4カンパニー社長、外国人執行役員を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。

<参考資料：コーポレート・ガバナンス体制>



*1 諮問事項を審議し、取締役会に答申
 *2 取締役会の意思決定機能を補完
 *3 傘下の国内外の関係会社等を含む

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその運用状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しています。なお、平成29年7月31日開催の取締役会において、経営環境および当社の現況等を踏まえた見直しを行ったうえ、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、事業経営に影響を与えるリスクを洗い出して重要リスクを特定します。各重要リスクについて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業戦略に基づいて経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e) 使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、使用人のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、使用人の職務執行の適法性を確保します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、当社への報告体制を整備します。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設けます。

(h) 監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフは社内規程に従いますが、監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとし、人事事項については監査役と事前協議を行うものとしします。

(i) 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人等が各社の監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保するとともに、カンパニー等の「監査役員」やグループ会社の監査役が当社監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(j) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社の使用人等が監査役に報告する機会と体制の確保にあたり、報告を行った使用人等が報告を理由として不利な取扱いを受けないようにします。

(k) 監査役を補助する費用または債務の処理に関する方針

監査の実効性を確保するため、監査役を補助する費用の予算を毎年計上し、計上外で拠出する費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還します。

(l) その他監査役を補助する体制が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査を補助するために、カンパニー等に「監査役員」を設置します。また、監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、会計監査人、内部監査部門との相互連携等を含む実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

< 当社における基本方針の運用状況 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」や「取締役・執行役員倫理規程」等の社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しています。また、取締役就任時には、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得する機会を提供し、就任期間中も、適宜社外の有識者による経営やコンプライアンスに関する講演等、取締役が必要な知識を習得する機会を提供しています。
- ・取締役会における社外取締役の構成比を3分の1以上とし、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しています。また、社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬の決定に関するプロセスの客観性と透明性を確保しています。
- ・監査役および監査役会による監査等が実施されるとともに、カンパニーにおいては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する「監査役員」を設けています。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・「重要事項決裁規程」の運用、取締役と執行役員の位置付けの明確化、各カンパニー・事業部等への権限委譲の徹底、「グループ戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。
- ・事業戦略等を基に策定した経営目標について、月次決算にて状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e)使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」等の社内規程の制定や「コンプライアンス月間」の全社取り組み、階層別研修・eラーニングをはじめとする各種の啓発活動を行っています。
- ・「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、各種ホットラインの運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。
- ・フェアビジネス推進・事業法務・リスクマネジメント・ガバナンス運営の機能を有する組織を設置し、コンプライアンスを重視した公正な事業慣行の推進強化と環境変化への対応を図っています。
- ・反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

(f)企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」および「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、グループ会社への取締役および監査役の派遣・株主権の行使、グループ会社が遵守すべきガバナンス規程の制定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、経営方針発表による目標の共有化および通達等により、当社の内部統制システムの基本方針をグループ会社に徹底するとともに、グループ会社との間で適切な情報伝達等を行っています。
- ・上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。
- ・上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

(g)監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。監査役スタッフには監査役の要求する適切な能力、知見を有する人材を配置しています。

(h)監査役職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・各監査役が、監査役スタッフへの指揮命令を行い、監査役スタッフは、それによって監査役職務の補助を行っています。
- ・監査役スタッフの異動、処遇等の人事事項は、監査役と事前協議のうえ実施しています。

(i)当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社およびグループ会社の取締役および使用人等が、各社の監査役主催の定例報告会等において業務の運営や課題等について報告するとともに、監査役に対して重要会議へ出席することを要請して適宜報告しています。また、グループ会社の監査役は、各グループ会社における報告内容に関し、当社監査役に対して適宜報告しています。なお、各カンパニーにおける業務の運営や課題等については、「監査役員」が、カンパニーにおいて聴取し、当社の監査役に対して適宜報告しています。
- ・「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、当社およびグループ会社の使用人等が直接、当社の監査役会に通報する体制を構築しています。

(j)監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者に対し報告を理由とした不利な取扱いが行われないよう、関連部門に要請しています。また、「社内通報規程」に従って、「監査役通報システム」において、匿名での通報を認めるとともに、通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。

(k)監査役職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

- ・「監査役監査基準」に従い、監査の実効性を確保するために、監査役職務の執行上必要と見込まれる費用についてあらかじめ予算を計上しています。
- ・緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還しています。
- ・監査役は監査費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。

(1)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・カンパニー等に「監査役員」を設置し、毎月の報告・連絡会を実施しています。なお、「監査役員」の人事事項は、監査役の同意を必要としています。
- ・当社監査役とカンパニー等の「監査役員」・グループ会社の監査役との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」を設置し運用しています。
- ・代表取締役と監査役は定期的におよび必要に応じて、意見交換を行っています。また、各部門は監査役による国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も監査役に適宜報告するなど、監査役と連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- ・会計監査人による監査計画策定、四半期レビュー、期末監査の際に、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、説明・報告等を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っています。

(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。

会社情報の開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために遵守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定めるとともに、これと実務上の基準・方法・社内体制等を合わせて「ディスクロージャーポリシー」として当社企業サイトにおいて公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。なお、金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項についても、CFOが監督しています。

また、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理・財務部」または「財務・IR部ディスクロージャー・IR渉外課」に報告することとなっており、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ充分な内容となるよう努めています。

また、当社は、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長およびCFOの監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長およびCFOにより任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「内部統制推進室」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査を踏まえて、「内部統制推進室」がグループ全体の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としています。なお、平成29年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内で決定しています。取締役の報酬の決定にあたっては、独立役員である社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」において報酬制度の妥当性を審議し、その結果を取締役に答申することとしています。

報酬制度は、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」から構成されています。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、売上高、営業利益、フリーキャッシュ・フロー、CCMなどを指標とした全社および担当事業の業績評価と連動し決定しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、当社株主と利益意識を共有し、長期的視点で企業価値向上に取り組むために割り当てています。

なお、社外取締役および監査役は、固定報酬である「基本報酬」のみ支給しています。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型 ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	15	1,089	672	239	178
監査役(社外監査役を除く)	2	75	75	-	-
社外取締役	4	64	64	-	-
社外監査役	3	39	39	-	-

(注) 上記員数には、平成29年6月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名を含んでいます。

また、報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬の額は以下の通りです。

氏名	役員区分	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型 ストック オプション	
長榮 周作	取締役	119	100	-	19
津賀 一宏	取締役	238	104	63	71
伊藤 好生	取締役	147	78	44	25
佐藤 基嗣	取締役	128	69	40	19

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
目加田 雅洋	有限責任 あずさ監査法人
千田 健悟	有限責任 あずさ監査法人
廣田 昌己	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士129名、その他114名です。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役奥正之は、当社の株主（株）三井住友銀行の親会社である（株）三井住友フィナンシャルグループの取締役会長でありました。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有していますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役筒井義信は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役大田弘子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有していますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役富山和彦は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有していますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役佐藤義雄は、住友生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役宮川美津子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有していますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役4名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しています。また、社外監査役3名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しています。

< 社外取締役・社外監査役の独立性判断基準の概要 >

次に掲げる者に該当しないこと。

- (a) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者（最近または過去に業務執行者であった者を含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ）
- (b) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者、若しくは当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (c) 当社から取締役・監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家。当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に所属していた者
- (d) 当社の主要株主（当該主要株主が法人の場合はその業務執行者）
- (e) 上記（a）から（d）に掲げる者の近親者（2親等内の親族をいう。以下同じ）若しくは、当社または当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役・会計参与または業務執行者でない取締役・会計参与であった者を含む）の近親者

注)

(イ) 上記（a）、（b）、（d）、（e）において、「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者を指す。

- ・業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役・監査役
- ・業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者
- ・使用人

また、「最近」とは、当該取締役・監査役を選任する株主総会議案の内容が決定された時点を指し、「過去」とは過去3年間を目安とする。

(ロ) 上記（b）において、「主要な」とは、当社と取引先との間の一事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の2%を超える場合をいう。

(ハ) 上記（c）において、「多額の」とは、当社に対するサービス提供において、サービス提供者本人（個人）、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する／していた者」とは、パートナーのみならず、いわゆるアソシエイトも含む。

- ・サービス提供者本人：当社から年間120万円相当以上の収入を得ている
- ・サービス提供者が所属する団体：当社との間の一事業年度における取引金額が当社または当該団体の連結売上高の2%を超える

「当該団体に所属していた者」とは、過去3年間に当該団体に所属したかどうかを目安とする。

(ニ) 上記（d）において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主を指す。

(ホ) 上記（e）において、「業務執行者でない取締役・会計参与であった」とは、過去3年間に業務執行者でない取締役・会計参与であったかどうかを目安とする。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

(注)大株主とは、「1 株式等の状況」の「(6)大株主の状況」に記載している株主をいいます。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

152銘柄 61,845百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	5,643,180	11,219	放送機器関連事業の維持・拡大
大和ハウス工業(株)	1,530,000	4,890	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	4,862	原材料の安定調達
東レ(株)	4,214,000	4,159	原材料の安定調達
Gorenje gospodinjski aparati, d.d.	2,623,664	2,200	アライアンス関連事業の維持・拡大
積水ハウス(株)	1,112,071	2,036	住宅・設備関連事業の維持・拡大
上新電機(株)	1,085,004	1,233	アライアンス関連事業の維持・拡大
(株)きんでん	740,257	1,150	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)エプコ	694,000	1,138	住宅・設備関連事業の維持・拡大
マツダ(株)	699,006	1,121	車載関連事業の維持・拡大
住友不動産(株)	243,000	701	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)ヤマダ電機	900,000	500	アライアンス関連事業の維持・拡大
(株)中電工	200,702	473	住宅・設備関連事業の維持・拡大
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	319	住宅・設備関連事業の維持・拡大
O C H I ホールディングス(株)	146,070	186	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)九電工	58,564	178	住宅・設備関連事業の維持・拡大
日本電信電話(株)	23,400	111	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)M i s u m i	55,000	98	住宅・設備関連事業の維持・拡大
東海旅客鉄道(株)	5,000	91	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ヤマエ久野(株)	67,068	76	住宅・設備関連事業の維持・拡大
藤井産業(株)	49,000	63	住宅・設備関連事業の維持・拡大
サッポロホールディングス(株)	20,000	60	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)クワザワ	83,849	53	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)伊藤園	10,000	41	アライアンス関連事業の維持・拡大
ダイビル(株)	40,360	39	住宅・設備関連事業の維持・拡大
J K ホールディングス(株)	55,000	36	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ジューテックホールディングス(株)	40,000	30	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)イーグランド	40,000	26	住宅・設備関連事業の維持・拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,000,000	18,126	議決権行使の指図権限を有する
本田技研工業(株)	1,000,000	3,351	議決権行使の指図権限を有する

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	5,643,180	12,737	放送機器関連事業の維持・拡大
大和ハウス工業(株)	1,530,000	6,273	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	4,458	原材料の安定調達
東レ(株)	4,214,000	4,241	原材料の安定調達
積水ハウス(株)	1,112,071	2,160	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)エプコ	1,388,000	2,011	住宅・設備関連事業の維持・拡大
Gorenje gospodinjski aparati, d.d.	2,623,664	1,931	アプライアンス関連事業の維持・拡大
上新電機(株)	492,502	1,913	アプライアンス関連事業の維持・拡大
日本電信電話(株)	281,724	1,380	放送機器関連事業の維持・拡大
(株)きんでん	740,257	1,304	住宅・設備関連事業の維持・拡大
マツダ(株)	699,006	983	車載関連事業の維持・拡大
住友不動産(株)	243,000	956	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)中電工	200,702	577	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)ヤマダ電機	900,000	574	アプライアンス関連事業の維持・拡大
(株)九電工	58,564	306	住宅・設備関連事業の維持・拡大
すてきなイスグループ(株)	210,100	303	住宅・設備関連事業の維持・拡大
O C H I ホールディングス(株)	146,070	207	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)M i s u m i	55,000	119	住宅・設備関連事業の維持・拡大
東海旅客鉄道(株)	5,000	101	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ヤマエ久野(株)	68,384	87	住宅・設備関連事業の維持・拡大
藤井産業(株)	49,000	79	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)クワザワ	83,849	77	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ジューテックホールディング ス(株)	46,000	52	住宅・設備関連事業の維持・拡大
J K ホールディングス(株)	55,000	51	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ダイビル(株)	40,360	50	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)イーグランド	40,000	48	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)伊藤園	10,000	42	アプライアンス関連事業の維持・拡大
(株)四電工	11,550	31	住宅・設備関連事業の維持・拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,000,000	20,475	議決権行使の指図権限を有する
本田技研工業(株)	1,000,000	3,660	議決権行使の指図権限を有する

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	740	95	695	81
連結子会社	416	93	386	120
計	1,156	188	1,081	201

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,788百万円及び2,531百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、会計・税務等に関するアドバイザー業務等についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は次のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応するため、金融庁、公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準等に関する必要な情報の収集を行っています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠した社内規程やマニュアル、指針等を整備し、これらに基づいて会計処理を行っています。
- (3) 当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」において、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	1,270,787	1,089,585
営業債権	6	847,003	1,038,984
その他の金融資産	12	143,519	203,557
棚卸資産	7	806,309	988,609
その他の流動資産	14	137,201	165,223
流動資産合計		3,204,819	3,485,958
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	11	155,987	147,959
その他の金融資産	12	161,986	166,466
有形固定資産	8	1,323,282	1,374,066
のれん及び無形資産	9,26	665,132	738,251
繰延税金資産	13	407,720	325,255
その他の非流動資産	14	64,035	53,193
非流動資産合計		2,778,142	2,805,190
資産合計		5,982,961	6,291,148

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債	15	177,038	375,392
営業債務	16	955,965	1,146,476
その他の金融負債	19	329,625	304,977
未払法人所得税		66,785	77,380
引当金	18	317,261	285,954
その他の流動負債	20	865,389	907,756
流動負債合計		2,712,063	3,097,935
非流動負債			
長期負債	15	946,966	864,052
その他の金融負債	19	-	18,623
退職給付に係る負債	17	467,749	349,873
引当金	18	17,679	10,217
繰延税金負債	13	62,531	56,447
その他の非流動負債	20	16,038	11,716
非流動負債合計		1,510,963	1,310,928
負債合計		4,223,026	4,408,863
資本	21		
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,740	258,740
資本剰余金		636,905	527,408
利益剰余金		1,051,445	1,300,336
その他の資本の構成要素		164,632	168,259
自己株式	32	210,569	210,674
親会社の所有者に帰属する持分合計	28	1,571,889	1,707,551
非支配持分	30	188,046	174,734
資本合計		1,759,935	1,882,285
負債及び資本合計		5,982,961	6,291,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		7,343,707	7,982,164
売上原価		5,157,163	5,642,952
売上総利益		2,186,544	2,339,212
販売費及び一般管理費	23	1,842,928	1,938,010
持分法による投資損益	11	8,378	10,074
その他の損益	25,26	75,210	30,737
営業利益		276,784	380,539
金融収益	27	21,832	22,772
金融費用	27	23,550	24,721
税引前利益		275,066	378,590
法人所得税費用	13	102,624	126,563
当期純利益		172,442	252,027
当期純利益の帰属			
親会社の所有者		149,360	236,040
非支配持分		23,082	15,987
1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期純利益(円)	28	64.33	101.20
希薄化後1株当たり当期純利益(円)		64.31	101.15

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		172,442	252,027
その他の包括利益 - 税効果調整後 (は損失)	21		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		73,513	61,662
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		4,260	6,445
純損益に振り替えられることのない項目の合計		77,773	68,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		61,304	6,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		964	1,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		60,340	5,226
その他の包括利益 合計		17,433	62,881
当期包括利益 合計		189,875	314,908
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		174,892	292,381
非支配持分		14,983	22,527

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
平成28年3月31日残高		258,740	645,949	878,208	107,922	230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
包括利益									
当期純利益		-	-	149,360	-	-	149,360	23,082	172,442
その他の包括利益									
- 税効果調整後	21	-	-	-	25,532	-	25,532	8,099	17,433
当期包括利益 合計		-	-	149,360	25,532	-	174,892	14,983	189,875
ヘッジ対象の非金融資産									
への振替	21	-	-	-	0	-	0	-	0
その他の資本の構成要素									
から利益剰余金への振替	21	-	-	72,870	72,870	-	-	-	-
配当金	21	-	-	58,025	-	-	58,025	17,648	75,673
自己株式の取得		-	-	-	-	106	106	-	106
自己株式の売却		-	6,324	-	-	20,070	13,746	-	13,746
非支配持分との取引等		-	2,720	-	-	-	2,720	12,080	14,800
新会計基準適用による 累積的影響額	3	-	-	9,032	9,372	-	340	-	340
平成29年3月31日残高		258,740	636,905	1,051,445	164,632	210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
包括利益									
当期純利益		-	-	236,040	-	-	236,040	15,987	252,027
その他の包括利益									
- 税効果調整後	21	-	-	-	56,341	-	56,341	6,540	62,881
当期包括利益 合計		-	-	236,040	56,341	-	292,381	22,527	314,908
ヘッジ対象の非金融資産									
への振替	21	-	-	-	561	-	561	-	561
その他の資本の構成要素									
から利益剰余金への振替	21	-	-	71,161	71,161	-	-	-	-
配当金	21	-	-	58,310	-	-	58,310	20,053	78,363
自己株式の取得		-	-	-	-	119	119	-	119
自己株式の売却		-	3	-	-	14	11	-	11
新規連結子会社の取得	34	-	-	-	-	-	-	21,126	21,126
非支配持分との取引等	21,30	-	109,494	-	11,754	-	97,740	36,912	134,652
平成30年3月31日残高		258,740	527,408	1,300,336	168,259	210,674	1,707,551	174,734	1,882,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		172,442	252,027
減価償却費及び償却費		270,767	287,754
有形固定資産、のれん及び無形資産の減損	26	45,868	26,772
法人所得税費用		102,624	126,563
営業債権の増減額(は増加)		7,983	156,577
棚卸資産の増減額(は増加)		36,612	164,137
営業債務の増減額(は減少)		64,044	143,023
その他(純額)		116,107	16,773
小計		495,043	498,652
利息の受取額		16,956	20,522
配当金の受取額		1,857	2,250
利息の支払額		23,816	21,800
法人所得税の支払額		104,630	76,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,410	423,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	32		
有形固定資産の取得		278,594	394,485
有形固定資産の売却		51,155	29,046
無形資産の取得		63,220	81,118
リース債権の回収		-	19,281
持分法投資及びその他の金融資産の取得		29,119	23,938
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		31,163	14,677
連結子会社の売却		11,622	183
新規連結子会社の取得	34	142,844	15,646
その他(純額)		319	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,156	458,828

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	32		
短期借入債務の増減額（は減少）	15	6,261	239,990
長期借入債務による調達額	15	400,549	3,521
長期借入債務の返済額	15	50,900	163,429
親会社の所有者への配当金の支払額	21	58,025	58,310
非支配持分への配当金の支払額		17,648	20,053
自己株式の取得		106	119
自己株式の売却		9	11
非支配持分との取引	30	2,946	129,229
その他（純額）	15	17,404	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,598	128,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,731	16,793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		258,121	181,202
現金及び現金同等物の期首残高	5	1,012,666	1,270,787
現金及び現金同等物の期末残高	5	1,270,787	1,089,585

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

連結財務諸表は、平成30年6月29日において、代表取締役社長 津賀一宏及び取締役（CFO）梅田博和により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは当社により支配されている企業をいいます。支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しています。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しています。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び営業方針に対して重要な影響力を有しているものの支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、共同支配のうち、事業を各投資企業から独立した事業体が担っており、各投資企業は当該事業体の純資産に対してのみ権利を有するものをいいます。共同支配とは、複数の当事者が共同支配により経済活動を行う契約上の取決めがあり、重要な意思決定が支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失する日まで持分法を用いて会計処理しています。

持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社または共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社または共同支配企業の財務諸表を調整しています。

関連会社または共同支配企業に該当なくなり、持分法の適用を中止した場合には、持分法の適用を中止したことから生じた利得または損失を純損益として認識しています。

(2) 企業結合

被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識しています。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純利益として認識されます。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれています。取得費用は、発生した期間において費用として認識しています。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社及び各子会社の各機能通貨に換算しています。

決算日における外貨建貨幣性項目は決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しています。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算しています。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社は、金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は取引の実施日に当初認識しています。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって次のとおり分類しています。

負債性金融商品である金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品である金融資産は、原則として、資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で当初認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引費用を公正価値に加算した金額で当初認識しています。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定し、利息は「金融収益」として純損益に認識しています。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識しています。累積利得又は損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えています。ただし、配当金は「金融収益」として純損益に認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額は純損益に認識しています。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しています。

() 減損

償却原価で測定する金融資産については、期末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、次の金額を貸倒引当金として認識しています。

(a) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12カ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

(c) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している金融資産のうち、信用減損している客観的証拠が存在する場合

全期間の予想信用損失と同額

信用減損の客観的証拠が存在するかどうかを判断する場合に、当社が用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

ただし、営業債権及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しています。それ以降の期間において、貸倒引当金を減額する客観的事象が発生した場合は、その戻入額を純損益で認識しています。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から直接帰属する発行費用を控除した金額で測定しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、「金融費用」として純損益に認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しています。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び商品先物等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しています。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、次のように分類し、会計処理しています。

() 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しています。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しています。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えています。

金融資産と金融負債の相殺

当社は、金融資産及び金融負債について、資産及び負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しています。取得原価は、主として平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費及び、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復義務に係る費用の当初見積額が含まれています。

減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っています。

主な見積耐用年数は、次のとおりです。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年
- ・工具器具及び備品 1～10年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には当該資産の見積耐用年数で、確実でない場合は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、償却しています。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しています。

無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。

開発活動における支出については、次のすべての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出はすべて発生時に費用として認識しています。

- () 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- () 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- () 無形資産を使用または売却できる能力
- () 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- () 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- () 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産については、当該資産が使用可能になった日から、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ソフトウェア 2～5年
- ・技術 3～34年
- ・顧客 2～29年

償却方法及び見積耐用年数は連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(9) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質的内容を基に判断しています。

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産等を除く）については、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施します。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストを実施しています。当社は、1月1日を基準日としてのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを少なくとも年1回行っており、さらに、減損の兆候がある場合は、その都度減損テストを行っています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを行っています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額で算定されます。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定されます。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として純損益で認識しています。

のれん以外の減損損失は、過年度に減損損失を認識した資産又は資金生成単位について、当該減損損失の戻入の兆候の有無を判定しています。戻入の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、減損損失の戻入を行っています。減損損失の戻入額は、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却及び償却控除後の帳簿価額を上限として、純損益で認識しています。のれんの減損損失については、戻入を行っていません。

関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額の一部に含まれる当該投資に係るのれんについては、他の部分と区分せず、当該投資を一体の資産として、減損の対象としています。

(11) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、連結会計年度末において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しています。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消される可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている税率及び税法に基づき、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産及び負債は、税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

() 確定給付制度

確定給付負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割り引いて算定されます。割引率は、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しています。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しています。

数理計算上の差異を含む、確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えています。

() 確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益に認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する労働を提供した時点で従業員給付費用として純損益に認識しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、負債として認識しています。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

(14) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用を含む取得原価を資本から控除しています。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しています。

(15) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社執行役員等に対するインセンティブ制度としてストックオプション制度を導入しています。ストックオプションは付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しています。

(16) 収益認識

製品の売上

当社には、主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の製品販売取引があります。

製品の売上は、次の要件をすべて満たした時点で認識しています。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転している
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できる
- ・ その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できる

売上高は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

当社は、消費者向け販売店に対する売上に係る、製品価格の下落を補償するための支払に充当される一定の価格調整費用及び販売店に提供するインセンティブ・プログラムに基づく販売リベートを、売上高から控除していません。

役務の提供

当社には、製品の売上に付随して発生する修理依頼やメンテナンス、電気・建築設備、環境関連設備や防災・セキュリティ関連設備に関する調査・分析・監理・メンテナンス等の役務提供取引があります。

これらの取引による売上高は、原則として進捗度に応じて認識しています。

請負工事契約

当社には、住宅、電気・建築設備、環境関連設備や防災・セキュリティ関連設備に関する設計・施工等の取引があります。

これらの取引については、受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて売上高を計上しています（進行基準）。当初の売上高の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っています。

受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています（原価回収基準）。原価は、それらが生じた会計期間に売上原価として純損益に認識しています。

複数要素取引

当社は、製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。このような契約に係る収益については、次の要件を満たす場合、構成要素ごとに個別に認識しています。

- ・ 当該構成要素が顧客にとって独立した価値を有している
- ・ 当該構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

なお、複数要素取引に関して、契約の対価を配分する必要がある場合には、各構成要素の見積り公正価値に基づき配分する方法によっています。

売上高の総額表示と純額表示

当社は、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、契約ごとに以下の指標を考慮して判断しています。

- ・ 顧客に対する財及びサービスの提供、または注文の履行について、第一義的な責任を有している
- ・ 顧客による発注の前後や輸送中、または返品の際に、在庫リスクを負っている
- ・ 価格決定の自由を、直接または間接に有している
- ・ 顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担している

当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

(17) 政府補助金

資産の取得に対する政府補助金は、当社が補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し資産の取得原価から直接減額しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益を、当連結会計年度中の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して算定しています。

(19) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った連結会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りに関する項目は、次のとおりです。

- ・収益認識
- ・棚卸資産の正味実現可能価額（「7. 棚卸資産」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「13. 法人所得税」参照）
- ・確定給付制度債務（「17. 従業員給付」参照）
- ・非金融資産（のれんを含む）の減損（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値（「34. 企業結合」参照）

また、会計方針の適用にあたっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、次のとおりです。

- ・子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲（「11. 持分法で会計処理されている投資」、「30. 主要な子会社」参照）
- ・リースの分類（「10. リース」参照）
- ・金融資産の分類（「12. その他の金融資産」参照）
- ・引当金の認識（「18. 引当金」参照）
- ・非金融資産の減損テスト実施にあたっての資金生成単位の判別（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・非金融資産の減損の兆候の有無の評価（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・償却原価で測定する金融資産の信用リスクの著しい増加の有無（「29. 金融商品」参照）

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた主な公表済みIFRS基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当連結会計年度末において適用していないものは、次のとおりです。

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、翌連結会計年度の期首（平成30年4月1日）より、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用します。IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の翌連結会計年度の期首時点における累積的影響額に、重要性はありません。また、翌連結会計年度の「当期純利益」、「基本的1株当たり当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当期純利益」への影響は軽微です。

IFRS第16号「リース」の適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	平成31年3月期	顧客との契約から生じる収益に関する基準の設定
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	平成32年3月期	リースに関する基準の設定

(21) 新たな基準書及び解釈指針の適用

IFRS第9号「金融商品」

当社は、前連結会計年度の期首（平成28年4月1日）より、平成26年7月に改訂されたIFRS第9号を早期適用しています。この適用による影響額は、前連結会計年度の「連結持分変動計算書」における「新会計基準適用による累積的影響額」に記載しています。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」

当社は、当連結会計年度の期首（平成29年4月1日）より、平成28年1月に改訂されたIAS第7号を適用しています。この改訂は、財務活動から生じた負債の変動を財務諸表利用者が評価できるようにする開示要求を追加するものです。この規定に基づく「財務活動から生じた負債の変動」は、「15. 短期負債及び長期負債」に記載しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、自転車、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー、車載電池、リチウムイオン電池、乾電池、制御機器、モーター、半導体、電子部品、電子材料、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム(株)等により構成されています。

なお、平成29年度より、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。また、平成29年4月1日付で、従来旧「AVCネットワークス」に帰属していたデジタルカメラ、固定電話等の事業を「アプライアンス」に、従来「アプライアンス」に帰属していた自転車の事業を「エコソリューションズ」に、従来「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に帰属していた電子部品実装システム及び溶接機の事業を「コネクティッドソリューションズ」に、各々移管しました。さらに、平成29年度より、これまで特定のセグメントに帰属していなかった東南アジアの一部のコンシューマー販売部門を「アプライアンス」に含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、平成28年度のセグメント情報については、平成29年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

セグメント情報は、次のとおりです。

() 前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	アプライアンス	エコソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	その他	消去・調整	連結計
売上高							
外部顧客に対するもの	2,276,328	1,327,386	987,381	2,268,921	638,608	154,917	7,343,707
セグメント間取引	227,028	219,915	63,847	147,646	35,810	694,246	-
計	2,503,356	1,547,301	1,051,228	2,416,567	674,418	849,163	7,343,707
利益	98,869	64,248	50,350	93,013	8,011	37,707	276,784
減価償却費及び償却費 (注1)	48,512	46,986	24,295	107,486	8,732	33,987	269,998
資本的支出 (注1、2)	56,186	39,620	25,405	226,845	7,963	17,189	373,208

() 当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	アプライア ンス	エコソ リユース ンズ	コネク テッドソ リユース ンズ	オートモ ティブ&イ ンダスト リアルシス テムズ	その他	消去・ 調整	連結計
売上高							
外部顧客に対するもの	2,358,185	1,415,577	1,055,405	2,659,844	633,473	140,320	7,982,164
セグメント間取引	230,240	207,887	63,886	143,689	42,393	688,095	-
計	2,588,425	1,623,464	1,119,291	2,803,533	675,866	828,415	7,982,164
利益	104,394	72,469	105,680	91,352	10,760	4,116	380,539
減価償却費及び償却費 (注1)	51,241	45,834	23,590	123,636	8,381	34,642	287,324
資本的支出 (注1、2)	65,304	46,948	27,286	268,586	7,792	59,271	475,187

(注1) 有形固定資産及び無形資産

(注2) 発生ベースの金額

報告セグメントの会計方針は、「3.重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。
セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。
報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高に関する調整には、主に一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額及び販売価格に関する連結会計上の調整が含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。なお、各セグメントに帰属する持分法による投資損益の金額は重要ではありません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」、「(2) セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

(4) 地域に関する情報

地域別の売上高（顧客の所在地別に分類）及び非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融資産、繰延税金資産及び確定給付資産の純額を除く）は、次のとおりです。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
日本	3,659,113	3,724,061
米州	1,272,214	1,368,297
欧州	607,695	821,053
アジア・中国他	1,804,685	2,068,753
連結計	7,343,707	7,982,164
米州のうち、米国	1,147,690	1,237,527
アジア・中国他のうち、中国	827,473	981,697

非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融資産、繰延税金資産及び確定給付資産の純額を除く）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）	当連結会計年度末 （平成30年3月31日）
日本	1,175,162	1,187,947
米州	422,240	395,264
欧州	80,656	183,952
アジア・中国他	363,189	384,845
連結計	2,041,247	2,152,008

（注） 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州.....北米、中南米

欧州.....欧州、アフリカ

アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高が10%を超える単一の相手先がないため、記載を省略しています。

5. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており、連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しています。なお、現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

6. 営業債権

営業債権の内訳は、次のとおりです。なお、営業債権（工事未収入金を除く）は、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
受取手形	68,368	78,963
売掛金	799,271	978,627
控除：貸倒引当金	20,636	18,606
合計	847,003	1,038,984

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
製商品	492,521	606,417
仕掛品	115,665	141,381
原材料	198,123	240,811
合計	806,309	988,609

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ40,704百万円、43,799百万円で、連結損益計算書の「売上原価」に含めています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の評価減の戻入額に重要性はありません。

8.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
平成28年3月31日残高	223,469	492,268	390,211	106,284	76,002	1,288,234
取得	1,224	14,379	35,964	42,893	217,181	311,641
科目間振替	11	20,771	97,770	27,444	145,996	-
売却または処分	19,245	4,479	2,363	2,279	2,572	30,938
減価償却費	-	49,133	113,447	61,825	-	224,405
減損損失	6,102	3,762	7,551	2,055	293	19,763
企業結合による増加	1,637	6,155	5,081	357	998	14,228
為替換算差額	277	4,841	9,187	2,436	1,026	15,715
平成29年3月31日残高	200,717	471,358	396,478	108,383	146,346	1,323,282
取得	16,951	25,397	54,005	48,152	247,729	392,234
科目間振替	82	33,504	153,174	23,678	210,438	-
売却または処分	2,507	28,101	81,640	1,670	8,641	122,559
減価償却費	-	48,196	119,198	59,182	-	226,576
減損損失	2,696	4,586	6,987	1,610	1,657	17,536
企業結合による増加	5,405	11,374	7,560	2,351	3,344	30,034
為替換算差額	103	1,743	1,523	1,091	4,166	294
その他	57	2,444	2,225	346	35	5,107
平成30年3月31日残高	217,998	460,049	402,690	120,847	172,482	1,374,066

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の損益」に含めてい
 ます。

当連結会計年度の「売却または処分」には、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれていま
 す。(詳細は、「10.リース(2)貸手側」参照)

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
平成28年3月31日残高	257,833	1,544,718	2,354,686	927,744	77,202	5,162,183
平成29年3月31日残高	236,041	1,525,408	2,354,091	909,323	147,574	5,172,437
平成30年3月31日残高	251,063	1,547,677	2,415,561	932,322	174,129	5,320,752

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
平成28年3月31日残高	34,364	1,052,450	1,964,475	821,460	1,200	3,873,949
平成29年3月31日残高	35,324	1,054,050	1,957,613	800,940	1,228	3,849,155
平成30年3月31日残高	33,065	1,087,628	2,012,871	811,475	1,647	3,946,686

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれているファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計
平成28年3月31日残高	585	6,042	5,628	12,255
平成29年3月31日残高	968	3,893	5,711	10,572
平成30年3月31日残高	1,631	2,496	4,672	8,799

9. のれん及び無形資産

(1) 帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	技術	顧客	その他	合計
平成28年3月31日残高	295,574	58,142	66,337	21,494	32,602	178,575
取得	-	29,924	30,947	-	696	61,567
企業結合による増加	106,247	1,576	9,608	62,254	33,037	106,475
償却費	-	25,196	10,783	5,518	4,096	45,593
減損損失	10,068	390	13,464	-	2,183	16,037
為替換算差額	4,062	403	17	2,650	2,053	4,317
処分・その他	804	1,307	505	-	613	2,425
平成29年3月31日残高	386,887	63,152	82,123	75,580	57,390	278,245
取得	-	42,498	38,195	-	2,260	82,953
企業結合による増加	31,021	370	16,779	18,521	4,846	40,516
償却費	-	27,881	23,388	6,586	2,893	60,748
減損損失	3,256	275	3,019	1,346	1,340	5,980
為替換算差額	4,604	12	1,436	2,655	2,234	3,465
処分・その他	1,745	38	221	1,154	2,986	1,573
平成30年3月31日残高	408,303	77,890	112,347	84,668	55,043	329,948

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

取得のうち、内部開発による増加額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ38,109百万円及び52,939百万円です。これらは、主にソフトウェア及び技術に関するものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、上表の「その他」に含まれており、帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ43,647百万円及び41,572百万円です。このうち主なものは商標であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しています。

(2) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	技術	顧客	その他	
平成28年3月31日残高	662,555	354,358	429,414	57,045	101,391	942,208
平成29年3月31日残高	763,936	367,560	461,111	115,601	133,386	1,077,658
平成30年3月31日残高	788,608	396,583	508,352	131,937	115,538	1,152,410

(3) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	技術	顧客	その他	
平成28年3月31日残高	366,981	296,216	363,077	35,551	68,789	763,633
平成29年3月31日残高	377,049	304,408	378,988	40,021	75,996	799,413
平成30年3月31日残高	380,305	318,693	396,005	47,269	60,495	822,462

(4) 個別に重要な無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個別に重要な無形資産はありません。

10. リース

(1) 借手側

当社は、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア等をファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにより賃借しています。一部のリース資産については、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。

また、当社は一部の資産を売却し、リースバックしています。リースバックした資産について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料総額及び現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	将来の最低支払リース料総額		将来の最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1年以内	9,831	9,686	9,295	9,291
1年超5年以内	17,354	10,106	16,761	9,495
5年超	1,646	2,107	1,590	1,979
合計	28,831	21,899	27,646	20,765
控除：利息相当額	1,185	1,134		
最低支払リース料の 現在価値	27,646	20,765		

オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1年以内	38,375	43,761
1年超5年以内	41,786	49,327
5年超	7,036	14,850
合計	87,197	107,938

オペレーティング・リースに係る支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ42,898百万円及び48,422百万円です。

解約不能サブリース契約に係る将来最低受取リース料は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要ではありません。

また、サブリースによる受取リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ27,882百万円及び30,943百万円です。

(2) 貸手側

当社は、顧客への供給契約にかかる機械装置及び運搬具等を、ファイナンス・リースとして会計処理しています。

ファイナンス・リースに関する投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		将来の最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1年以内	-	76,181	-	76,181
1年超5年以内	-	-	-	-
5年超	-	-	-	-
合計	-	76,181	-	76,181
正味リース投資未回収総額	-	76,181		
最低受取リース料総額の 現在価値	-	76,181		

11. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

当社は、関連会社に対する投資を持分法によって会計処理しています。当社にとって個別に重要性のある関連会社はありません。個別に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
投資の帳簿価額	136,845	145,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	9,140	10,566
その他の包括利益(は損失)	1,147	336
当期包括利益	7,993	10,902

(2) 共同支配企業に対する投資

当社は、共同支配企業に対する投資を持分法によって会計処理しています。当社にとって個別に重要性のある共同支配企業はありません。個別に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
投資の帳簿価額	19,142	1,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(は損失)	762	492
その他の包括利益(は損失)	1,135	-
当期包括利益(は損失)	1,897	492

12. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	47,299	55,383
未収入金	84,892	64,070
リース債権	-	76,181
その他	32,969	26,632
小計	165,160	222,266
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	15,716	16,085
小計	15,716	16,085
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	122,095	129,050
その他	2,534	2,622
小計	124,629	131,672
合計	305,505	370,023
うち流動資産	143,519	203,557
うち非流動資産	161,986	166,466

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社では、主に取引又は事業上の関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
Tesla, Inc.	44,291	40,108
(株)東京放送ホールディングス	11,219	12,737
大和ハウス工業(株)	4,890	6,273
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,862	4,458
東レ(株)	4,159	4,241
大連冷凍機(株)	4,602	3,762

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化を図るため、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を処分して認識を中止しています。

処分時の公正価値及び累積利得又は損失は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
公正価値	804	2,604
累積利得又は損失(は損失)	1,579	1,736

なお、上記累積利得又は損失は、税効果考慮前の金額であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、処分に伴って利益剰余金へ振り替えた税効果考慮後のその他の包括利益の累積利得又は損失は、それぞれ1,135百万円(損失)及び2,153百万円(損失)です。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産				
棚卸資産	44,744	44,738	2,644	1,169
引当金及び未払費用	97,559	105,105	14,267	6,678
有形固定資産	64,194	58,923	6,726	3,887
退職給付に係る負債	135,450	96,571	8,382	10,052
繰越欠損金	82,648	55,203	50,537	30,606
その他	53,736	50,534	2,129	6,685
繰延税金資産 合計	478,331	411,074	16,389	45,721
繰延税金負債				
有価証券	10,170	11,698	12,434	-
無形資産	59,956	58,762	1,778	11,421
その他	63,016	71,806	31,987	8,430
繰延税金負債 合計	133,142	142,266	17,775	2,991
繰延税金資産 純額	345,189	268,808	1,386	42,730

繰延税金資産及び負債の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高(繰延税金資産 純額)	409,702	345,189
純損益として認識	1,386	42,730
その他の包括利益として認識	31,073	31,542
連結範囲の異動他	32,054	2,109
期末残高(繰延税金資産 純額)	345,189	268,808

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が、将来の課税所得を減額できる又は税額を控除できる可能性が高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、当連結会計年度末において認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えています。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識していません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額並びに繰越期限は、次のとおりです。

() 前連結会計年度末 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
将来減算一時差異	656,617
繰越欠損金	
平成29年度から平成37年度まで繰り越すことができるもの	1,674,090
平成38年度以降または無期限に繰り越すことができるもの	48,044
繰越欠損金 合計	1,722,134
繰越税額控除	39,648

() 当連結会計年度末 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
将来減算一時差異	663,621
繰越欠損金	
平成30年度から平成38年度まで繰り越すことができるもの	1,211,576
平成39年度以降または無期限に繰り越すことができるもの	71,000
繰越欠損金 合計	1,282,576
繰越税額控除	30,824

当社は、日本国内において連結納税制度を適用していますが、上記には同制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）にかかる繰越欠損金を含めていません。当連結会計年度末現在の繰延税金資産を認識していない地方税にかかる繰越欠損金の金額は、住民税分127,144百万円、事業税分610,383百万円です。

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。なお、認識している繰延税金負債については、上記「繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容」の「繰延税金負債 その他」に含めています。繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ364,597百万円及び324,002百万円です。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期税金費用	101,238	83,833
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	38,616	44,228
繰延税金資産の修正及び取崩	37,230	1,498
繰延税金費用 計	1,386	42,730
法人所得税費用 合計	102,624	126,563

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28,133百万円及び7,750百万円です。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ37,273百万円及び8,464百万円です。また、税制変更の影響により、当連結会計年度において繰延税金費用が1,142百万円減少しています。

実効税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.7%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

法定実効税率と実際負担税率との差異は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
海外連結子会社の税率差	3.3	4.8
税務上損金算入されない費用	7.4	1.3
未認識の繰延税金資産の変動	19.5	1.8
子会社等への投資に伴う税効果	19.2	4.5
のれんの減損	1.2	0.3
税制変更の影響	0.0	0.3
その他	1.6	0.1
実際負担税率	37.3	33.4

14. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
前払金	18,002	20,280
前払費用	46,322	49,191
未収法人所得税	42,264	38,659
退職給付に係る資産	11,202	13,502
その他	83,446	96,784
合計	201,236	218,416
うち流動資産	137,201	165,223
うち非流動資産	64,035	53,193

15. 短期負債及び長期負債

(1) 内訳

短期負債及び長期負債の内訳は、次のとおりです。なお、短期負債及び長期負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	平均利率（％） （注1）	返済期
流動負債			
1年内償還予定社債（注2）	149,946	-	-
短期借入金	16,454	10.3%	-
1年内返済予定長期借入金	1,343	1.9%	-
短期リース債務	9,295	-	-
流動負債 合計	177,038	-	-
非流動負債			
社債（注2）	928,195	-	平成30～38年度
長期借入金	420	2.4%	平成30～32年度
長期リース債務	18,351	-	平成30～52年度
非流動負債 合計	946,966	-	-
合計	1,124,004	-	-

当連結会計年度末（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	平均利率（％） （注1）	返済期
流動負債			
1年内償還予定社債（注2）	99,993	-	-
短期社債	240,000	0.0%	-
短期借入金	19,315	5.3%	-
1年内返済予定長期借入金	6,793	1.4%	-
短期リース債務	9,291	-	-
流動負債 合計	375,392	-	-
非流動負債			
社債（注2）	828,578	-	平成31～38年度
長期借入金	24,000	1.6%	平成31～38年度
長期リース債務	11,474	-	平成31～54年度
非流動負債 合計	864,052	-	-
合計	1,239,444	-	-

（注1）平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注2）社債の契約条件は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	利率 (%)	償還期
第8回 無担保普通社債	100,000	100,000	2.05%	平成30年度
第11回 無担保普通社債	150,000	-	1.081%	平成29年度
第12回 無担保普通社債	220,000	220,000	0.387%	平成31年度
第13回 無担保普通社債	80,000	80,000	0.568%	平成33年度
第14回 無担保普通社債	100,000	100,000	0.934%	平成36年度
第15回 無担保普通社債	200,000	200,000	0.19%	平成33年度
第16回 無担保普通社債	70,000	70,000	0.3%	平成35年度
第17回 無担保普通社債	130,000	130,000	0.47%	平成38年度
第4回 無担保普通社債 (当初発行会社： パナソニック電工(株))	30,000	30,000	1.593%	平成31年度

(2) 財務活動から生じた負債の変動

当連結会計年度の財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成29年 4月1日 残高	キャッシュ・ フロー	非資金変動			平成30年 3月31日 残高
			連結範囲の 異動	為替換算差額	その他	
短期社債	-	240,000	-	-	-	240,000
借入金	18,217	660	33,646	2,428	3,523	50,108
社債	1,078,141	150,000	-	-	430	928,571
リース債務	27,646	9,258	-	-	2,377	20,765
その他の金融負債	31,896	6,403	-	487	17,417	42,423
合計	1,155,900	73,679	33,646	1,941	16,701	1,281,867

(3) 負債の担保に供している資産

わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。

また、各々の取引契約書において、銀行は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、負債の担保に供している資産に重要性はありません。

16. 営業債務

営業債務の内訳は、次のとおりです。なお、営業債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
支払手形	245,854	271,270
買掛金	710,111	875,206
合計	955,965	1,146,476

17. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営するパナソニック企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、「積立金」）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されています。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成されています。代議員会の議事は出席者の過半数で決めますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しています。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しています。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行います。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っています。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び一部の子会社は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しています。

確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,528,512	2,410,394
当期勤務費用	12,381	11,873
利息費用	19,208	21,678
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	792	5,132
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	53,543	43,024
その他	87	3,229
給付額	112,073	111,927
為替換算差額	6,839	514
過去勤務費用	528	1,047
清算	7,808	11,377
企業結合及び処分による増減	30,379	3,860
期末残高	2,410,394	2,289,305

当期勤務費用は、連結損益計算書の「売上原価」または「販売費及び一般管理費」に含めています。

利息費用は、連結損益計算書の「金融費用」に含めています。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、いずれも17年です。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.8%
昇給率	3.6%	3.6%

前述の重要な数理計算上の仮定のうち、確定給付制度債務の現在価値の計算は、特に割引率の仮定の影響を受けやすくなっています。他の仮定に変化がないとして、割引率が変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

仮定の変動	確定給付制度債務の現在価値への影響	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
0.5%の上昇	155,025(減少)	141,044(減少)
0.5%の低下	169,005(増加)	156,974(増加)

感応度分析は他の仮定に変化がないことを前提としており、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

なお、昇給率については重要な変動を見込んでいません。

制度資産の公正価値

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な制度資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、制度資産の長期的な期待収益率を考慮した上で、資本性金融商品及び負債性金融商品の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。制度資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の資本性金融商品及び負債性金融商品に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、制度資産の長期的な期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、制度資産の長期的な期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の制度資産は約25%を資本性金融商品、約45%を負債性金融商品で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約30%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、資本性金融商品は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債性金融商品は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しています。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

制度資産の公正価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	1,958,782	1,959,308
利息収益	15,218	18,457
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	49,288	57,062
事業主拠出	37,505	30,642
給付額	107,182	108,993
為替換算差額	6,084	1,683
清算	7,341	-
企業結合及び処分による増減	19,122	1,416
期末残高	1,959,308	1,959,575

なお、当社は、翌連結会計年度に44,120百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の種類別の公正価値は、次のとおりです。

() 前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	214,981	-	214,981
資本性金融商品			
国内株式	20,821	-	20,821
外国株式	51,086	-	51,086
信託合同口・投資信託(注1)	-	416,334	416,334
負債性金融商品			
国債・公債	44,822	-	44,822
社債	-	8,217	8,217
信託合同口(注2)	-	788,360	788,360
生命保険会社の一般勘定	-	299,011	299,011
その他(注3)	-	115,676	115,676
合計	331,710	1,627,598	1,959,308

() 当連結会計年度末(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	272,015	-	272,015
資本性金融商品			
国内株式	55,096	-	55,096
外国株式	44,612	-	44,612
信託合同口・投資信託(注1)	-	376,448	376,448
負債性金融商品			
国債・公債	46,313	-	46,313
社債	-	8,293	8,293
信託合同口(注2)	-	754,340	754,340
生命保険会社の一般勘定	-	287,249	287,249
その他(注3)	-	115,209	115,209
合計	418,036	1,541,539	1,959,575

(注1) 信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約45%を国内株式、約55%を外国株式に運用しています。

(注2) 信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。

(注3) 主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

資産上限額の影響

資産上限額の影響の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首における影響額	4,240	5,461
利息費用	24	36
確定給付制度の再測定 資産上限額の影響の変動	1,197	1,144
期末における影響額	5,461	6,641

(注) 確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産(その他の非流動資産)は確定給付制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。

連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

確定給付制度について連結財政状態計算書に計上している資産及び負債の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	2,410,394	2,289,305
制度資産の公正価値	1,959,308	1,959,575
資産上限額の影響	5,461	6,641
合計	456,547	336,371
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	467,749	349,873
退職給付に係る資産	11,202	13,502
純額	456,547	336,371

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ33,751百万円及び33,729百万円です。

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,569,172百万円及び1,678,632百万円です。

18. 引当金

当連結会計年度における引当金の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	構造改革引当金	その他	合計
平成29年3月31日残高	51,458	3,627	279,855	334,940
期中増加額	24,024	5,694	80,190	109,908
期中減少額(目的使用)	23,927	7,964	99,323	131,214
その他	2,446	-	15,017	17,463
平成30年3月31日残高	49,109	1,357	245,705	296,171

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
流動負債	317,261	285,954
非流動負債	17,679	10,217
合計	334,940	296,171

製品保証引当金は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしており、そのアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

構造改革引当金は、国内外における経営効率改善やコスト効率化を目的として実施する構造改革活動に係る費用を見積り、引当計上したものです。支払時期は、将来の事業計画等の影響を受けますが、通常、発生から1年以内に完了する短期的性質のものです。

その他の引当金は、主に不利な契約に係る引当金、環境改善に係る引当金、訴訟等に係る引当金及び販売促進に係る引当金です。

不利な契約に係る引当金は、一部の子会社における、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約に係るものです。

環境改善に係る引当金は、当社の工場及び工場跡地に埋設されている可能性があるPCBを使用した電子機器等(以下、PCB機器)を、PCB特別措置法に基づいて平成39年3月31日までに適正に処理するために、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処(掘り起こし、既に発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む)に係る総費用を見積り、引当計上したものです。

訴訟等に係る引当金は、当社及び当社の一部の子会社が関与している訴訟や政府機関の調査に係るものです。訴訟や調査の結果によっては、当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。この中には、当社米国子会社のパナソニック アビオニクス㈱(以下、「PAC」)のアビオニクス事業に関するものが含まれています。当社及びPACは、PACによる航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェントやコンサルタントの起用に関する活動について、米国証券取引委員会及び米国司法省(以下、「米国政府当局」)から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けていましたが、平成30年5月に、米国政府当局との間で、総額280,602,830.93米ドルの支払いについて合意しました。

販売促進に係る引当金は、販売諸施策に基づき、流通過程における商品等の販売促進に係る総費用を見積り、引当計上したものです。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。なお、デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、デリバティブ負債以外のその他の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
デリバティブ負債	21,896	15,805
未払金	102,070	98,523
預り金	199,100	183,920
その他	6,559	25,352
合計	329,625	323,600
うち流動負債	329,625	304,977
うち非流動負債	-	18,623

20. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
未払費用	538,281	546,024
未払人件費等	201,848	226,158
前受金・前受収益	107,021	111,403
その他	34,277	35,887
合計	881,427	919,472
うち流動負債	865,389	907,756
うち非流動負債	16,038	11,716

21. 資本

(1) 資本管理

当社は、経営活動における資金運用と原資調達の方法・条件等を管理して、投下資金の効率向上による資金コスト軽減と財務構造の安定良化を図ることを基本方針としています。

また、事業収益力強化並びに継続的な在庫削減、設備投資の絞込み、保有資産の見直し等によりフリーキャッシュ・フローを創出・向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。

当社が資本管理として用いる主な指標は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
ネット資金(注1)	196,587百万円	91,902百万円
親会社所有者帰属持分比率	26.3%	27.1%
親会社所有者帰属持分当期純利益率	9.9%	14.4%
フリーキャッシュ・フロー(注2)	34,746百万円	35,646百万円
設備投資額(注3)	311,641百万円	392,234百万円
減価償却費	224,405百万円	226,576百万円

(注1) 「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計から有利子負債(「短期負債及び一年以内返済長期負債」及び「長期負債」の合計)を差し引いて算出しています。

(注2) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(注3) 「有形固定資産」の発生ベースの増加額です。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数は次のとおりです。

なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
発行可能株式総数	4,950,000,000	4,950,000,000
発行済株式数		
期首残高	2,453,053,497	2,453,053,497
期中増減	-	-
期末残高	2,453,053,497	2,453,053,497

上記の発行済株式数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ120,648,723株及び120,718,303株です。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振り替えることが可能です。

また、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ210,791百万円及び210,896百万円を分配可能額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	純損益に振り替えられることのない項目		純損益に振り替えられる可能性のある項目			合計
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	有価証券未実現損益	
平成28年3月31日残高	-	-	149,473	1,175	42,726	107,922
当期発生額						
税効果調整前	100,929	7,452	65,807	3,865	-	38,709
税効果額	27,416	3,192	-	1,202	-	29,406
税効果調整後	73,513	4,260	65,807	2,663	-	9,303
純損益への振替額						
税効果調整前	-	-	4,503	5,294	-	9,797
税効果額	-	-	-	1,667	-	1,667
税効果調整後	-	-	4,503	3,627	-	8,130
その他の包括利益 - 税効果調整後 (は損失)	73,513	4,260	61,304	964	-	17,433
非支配持分への帰属	492	33	7,671	31	-	8,099
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	0	-	0
利益剰余金への振替	74,005	1,135	-	-	-	72,870
新会計基準適用による累積的影響額	-	33,354	-	-	42,726	9,372
平成29年3月31日残高	-	38,716	203,106	242	-	164,632
当期発生額						
税効果調整前	90,581	8,496	10,797	1,387	-	86,893
税効果額	28,919	2,051	-	487	-	30,483
税効果調整後	61,662	6,445	10,797	900	-	56,410
純損益への振替額						
税効果調整前	-	-	3,945	3,585	-	7,530
税効果額	-	-	-	1,059	-	1,059
税効果調整後	-	-	3,945	2,526	-	6,471
その他の包括利益 - 税効果調整後 (は損失)	61,662	6,445	6,852	1,626	-	62,881
非支配持分への帰属	102	35	6,397	6	-	6,540
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	561	-	561
利益剰余金への振替	73,314	2,153	-	-	-	71,161
非支配持分との取引等	11,754	-	-	-	-	11,754
平成30年3月31日残高	-	47,279	216,355	817	-	168,259

(5) 配当

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

() 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	34,815	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	23,210	利益剰余金	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

() 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

() 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	23,324	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

() 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	46,647	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日

22. 株式報酬制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、長期的な業績向上及び企業価値向上に向けた動機付けを従来以上に高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社執行役員等に対し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入しています。

この制度のもとで付与される新株予約権は付与日に完全に権利確定となります。新株予約権は、行使できる期間内において、当社の取締役、役員及びこれらに準ずる地位を喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、行使できません。なお、平成28年度8月及び平成29年度8月発行新株予約権については、地位喪失日の翌日、または、新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から行使できます。また、新株予約権の行使価格は1円です。

新株予約権を行使した場合、原則として、新株予約権1個当たり当社普通株式100株が付与されます。ただし、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合を行う場合には、一定の算式により付与株式数を調整します。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は失効します。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社のストックオプションは、次のとおりです。

名称	付与日	付与数	付与日における新株予約権1個当たり公正価値	行使期間
パナソニック株式会社 平成26年度8月発行 新株予約権	平成26年8月22日	2,088個	105,400円	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日
パナソニック株式会社 平成27年度8月発行 新株予約権	平成27年8月20日	1,729個	112,400円	自 平成27年8月21日 至 平成57年8月20日
パナソニック株式会社 平成28年度8月発行 新株予約権	平成28年8月23日	5,800個	71,300円	自 平成28年8月24日 至 平成58年8月23日
パナソニック株式会社 平成29年度8月発行 新株予約権	平成29年8月23日	3,561個	112,800円	自 平成29年8月24日 至 平成59年8月23日

(2) ストックオプション数の変動及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	オプション数 (個)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (個)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	3,793	1	9,593	1
期中付与	5,800	1	3,561	1
期中失効				
期中行使			30	1
期中満期消滅				
期末未行使残高	9,593	1	13,124	1
期末行使可能残高	503	1	2,904	1

前連結会計年度において行使されたストックオプションはありません。当連結会計年度において期中行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、1,719円です。

また、未行使のストックオプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも1円であり、加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、期末未行使残高については27.6年及び23.8年、期末行使可能残高については7.9年及び8.2年です。

(3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値の測定方法

使用した評価技法

ブラック・ショールズ・モデル

付与時の公正価値及び主なインプット

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
名称	パナソニック株式会社 平成28年度 8月発行新株予約権	パナソニック株式会社 平成29年度 8月発行新株予約権
公正価値	713円	1,128円
付与日の株価 (注1)	1,028.0円	1,459.5円
行使価格	1円	1円
予想残存期間	15年	15年
予想ボラティリティ	35.39% (注2)	34.75% (注3)
無リスクの利子率 (注4)	0.06%	0.28%
配当利回り	2.43% (注5)	1.71% (注6)

(注1) 付与日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を使用しています。

(注2) 15年間(平成13年8月23日から平成28年8月23日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。

(注3) 15年間(平成14年8月23日から平成29年8月23日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。

(注4) 残存年数が予想残存期間(15年)に対応する付与日の日本国債の利子率を使用しています。

(注5) 「1株当たりの配当金(平成27年度の実績配当金)÷付与日の株価」として算出しています。

(注6) 「1株当たりの配当金(平成28年度の実績配当金)÷付与日の株価」として算出しています。

(4) 株式報酬費用

株式報酬に関して計上された費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ414百万円及び402百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給付費用	815,348	861,131
広告宣伝費	105,285	112,238
運送保管料	176,779	189,786
減価償却費及び償却費	82,449	84,947
その他	663,067	689,908
合計	1,842,928	1,938,010

24. 研究開発費

研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	436,130	448,879

25. その他の損益

前連結会計年度における「その他の損益」には、訴訟関連費用が14,867百万円、固定資産除売却損が8,671百万円、構造改革費用が6,336百万円、固定資産売却益が27,103百万円含まれています。

当連結会計年度における「その他の損益」には、品質対応費用・市場対策費用が18,127百万円、固定資産除売却損が6,566百万円、構造改革費用が5,694百万円、固定資産売却益が13,401百万円、一部の子会社における確定給付年金制度の清算に伴う利益が11,377百万円含まれています。

26. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産に関するセグメント別の減損損失計上額は、以下のとおりで、連結損益計算書の「その他の損益」に含まれています。なお、セグメント別金額は、減損テストにおいて配分される資金生成単位が属するセグメント別の金額であり、内部管理上、各セグメントに配分される金額とは一致しません。また、前連結会計年度のセグメント別金額については、当連結会計年度のセグメント形態に合わせて組み替えて表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アプライアンス	2,480	270
エコソリューションズ	24,725	8,599
コネクティッドソリューションズ	8,513	5,871
オートモティブ&インダストリアルシステムズ	4,841	7,250
その他	5,309	4,782
連結計	45,868	26,772

前連結会計年度において、当社は、「エコソリューションズ」セグメントに帰属する一部の事業の無形資産等に関して減損損失を計上しました。これは、事業環境の悪化に伴い、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。処分費用控除後の公正価値は、免除ロイヤリティ法や超過収益法等により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

当連結会計年度において、当社は、「エコソリューションズ」セグメントに帰属する一部の事業の無形資産等に関して減損損失を計上しました。これは、事業環境の悪化に伴い、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。処分費用控除後の公正価値は、免除ロイヤリティ法や超過収益法等により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

減損テスト

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおける各資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定されます。

各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産のうち、個別に重要なものは、「アプリケーション」セグメントに帰属するハスマン事業部に係るのれん及び商標です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、それぞれ91,026百万円及び82,148百万円、商標の帳簿価額は、それぞれ29,506百万円及び25,179百万円です。

個別に重要なのれん及び商標が配分された資金生成単位の回収可能価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法に基づく処分費用控除後の公正価値により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。ディスカウント・キャッシュ・フロー法は、取締役会が承認した直近の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。将来見通しの予測期間は5年で、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しています。成長率は、当該資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも2.1%です。割引率は、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12.7%及び11.7%（税引前）です。なお、処分費用控除後の公正価値は、帳簿価額を十分に上回っており、上記の減損判定に用いた主要な仮定（成長率、割引率等）が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

のれん

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、個別に重要でないものの帳簿価額の合計は、それぞれ295,861百万円及び326,155百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、それぞれ10,068百万円及び3,256百万円です。

耐用年数を確定できない無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、各資金生成単位に配分された耐用年数を確定できない無形資産のうち、個別に重要でないものの帳簿価額の合計は、それぞれ14,141百万円及び16,393百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、重要ではありません。

27. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,857	2,250
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	16,956	20,522
為替差益	3,019	-
合計	21,832	22,772

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	19,536	18,526
従業員給付に係る利息純額	4,014	3,257
為替差損	-	2,938
合計	23,550	24,721

(3) 金融資産の譲渡

当社は、売上債権等の金融資産を、非連結の組成された事業体に譲渡しています。当該事業体は第三者である金融機関によって組成され、それらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社の関連性は低いと判断しています。

当社は、これらの組成された事業体への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意は行っておりません。これらの組成された事業体に対する関与の主な内容は、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全体の認識が中止された売上債権等の譲渡による譲渡損失は、それぞれ1,461百万円及び2,066百万円です。当該損失は、支払利息として連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

当社は、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務提供の義務を留保していますが、サービス業務提供の費用と受取手数料の額に重要性は無いため、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、サービス業務資産及び負債を計上していません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高の合計であるそれぞれ14,205百万円及び23,694百万円です。

28. 1 株当たり情報

1 株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1 株当たり親会社所有者帰属持分	673円93銭	732円12銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益	149,360百万円	236,040百万円
期中平均普通株式数	2,321,856,424株	2,332,366,262株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式 増加数	765,265株	1,195,184株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,322,621,689株	2,333,561,446株
基本的1株当たり親会社の所有者に帰 属する当期純利益	64円33銭	101円20銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期純利益	64円31銭	101円15銭

29. 金融商品

(1) 財務上のリスク管理方針

当社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）にさらされており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

また、デリバティブは、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機的なデリバティブを保有または発行していません。

(2) 信用リスク管理

当社は、主に、営業債権及びリース債権に係る顧客の信用リスク、為替リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするために保有するデリバティブに係る取引相手である金融機関の信用リスクにさらされています。

営業債権及びリース債権については、与信管理に関する社内規程に従い、取引先の経営内容の把握や信用度の判定を行って取引の適否を検討するとともに、取引開始後は、債権管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引の経過、回収の内容、債権残高の推移動向を継続して記録管理し、また、取引先の経営内容・動向等の情報を積極的に収集することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、契約相手の信用度が高いことから、信用リスクは小さいと考えています。

保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない連結会計年度末における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、「27. 金融収益及び金融費用」に記載された認識の中止を行った金融資産、債務保証を除き、連結財政状態計算書における金融資産の帳簿価額です。なお、当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、当連結会計年度末において、最大39,729百万円です。

貸倒引当金の増減

当社では、営業債権及びリース債権と、営業債権及びリース債権以外の債権等に区分して貸倒引当金の金額を算定しています。

営業債権及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上しています。営業債権及びリース債権以外の債権等については、原則として12カ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上していますが、契約で定められた弁済条件を履行できない場合には、それが相手先の事務処理上の誤りによるものである場合等を除き、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものと、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上することとしています。

また、いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っています。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しています。

貸倒引当金の金額は、次のように算定しています。

・営業債権及びリース債権

当該債権を弁済期日の経過日数に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

・営業債権及びリース債権以外の債権等

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。ただし、信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産に該当する場合には、当該資産に係る回収見込額を個別に見積り、当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しています。

貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首	22,201	20,636
期中増加額	4,210	3,933
期中減少額(目的使用)	1,735	2,768
期中減少額(戻入)	3,650	2,538
その他	390	60
期末	20,636	19,203

前連結会計年度及び当連結会計年度において初めて認識した金融資産について、当初認識時点で貸倒引当金を計上したものは重要ではありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額

貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額は、次のとおりです。

() 営業債権及びリース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
期日経過なし	818,506	1,023,482
期日経過後3ヵ月以内	21,057	99,134
期日経過後3ヵ月超1年以内	17,532	6,263
期日経過後1年超	10,544	4,892
合計	867,639	1,133,771

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、報告期間中に直接償却されたものの依然として回収活動の対象となっている金融資産の契約残高に重要性はありません。

() 営業債権及びリース債権以外の債権等

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、営業債権及びリース債権以外の債権等については、信用リスクが著しく増加していると判断したものはなく、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社が、期限の到来した金融負債の返済義務を履行することができなくなるリスクです。当社では、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針とし、事業を推進しています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資等のため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

主な金融負債の期日別の残高は、次のとおりです。

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務	955,965	955,965	955,965	-	-
短期負債及び一年以内返済長期負債	177,038	179,416	179,416	-	-
長期負債	946,966	974,056	-	658,541	315,515
合計	2,079,969	2,109,437	1,135,381	658,541	315,515
デリバティブ負債	21,896	21,896	21,896	-	-

当連結会計年度末（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務	1,146,476	1,146,476	1,146,476	-	-
短期負債及び一年以内返済長期負債	375,392	378,023	378,023	-	-
長期負債	864,052	883,695	-	567,949	315,746
その他の金融負債	18,623	20,687	-	1,501	19,186
合計	2,404,543	2,428,881	1,524,499	569,450	334,932
デリバティブ負債	15,805	15,805	15,805	-	-

(4) 市場リスク管理

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。

為替リスク

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社の事業、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社は、主に為替予約等のデリバティブの利用により、為替リスクの緩和に努めています。

() 為替リスクのエクスポージャー

当社における為替リスクのエクスポージャー（純額）の主なものは、次のとおりです。なお、デリバティブにより為替リスクがヘッジされている金額は除いています。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
米ドル(千米ドル)	820,519	948,552
ユーロ(千ユーロ)	101,639	84,640
人民元(千人民元)	39,537	51,489

() 為替変動リスクの感応度分析

当社が各連結会計年度末に保有する外貨建て金融商品において、日本円が、米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円高になった場合に、税引前利益に与える影響額は、次のとおりです。なお、日本円が米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円安になった場合は、以下の表と同額で反対の影響があります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
米ドル	921	1,008
ユーロ	122	110
人民元	6	9

金利リスク

有利子負債は主に固定金利により調達している社債及び借入金であり、金利リスクは当社のキャッシュ・フローにとって重要ではありません。

商品価格の変動リスク

当社は、長期の購買契約に基づいて非鉄金属等の原材料を調達しており、相場変動等による商品価格の変動リスクにさらされています。当社では、商品先物等のデリバティブの利用により、商品価格の変動リスクの緩和に努めています。

市場価格の変動リスク

当社は、保有する国内外の企業等の株式から生じる株価変動リスクにさらされています。当社では、資本性金融商品について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が保有するデリバティブは、主に為替予約及び商品先物です。当社は、外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコスト及び価格の為替相場の変動による影響を、為替予約等でヘッジしています。また、長期の購買契約に基づく非鉄金属等の調達に係る相場変動等による商品価格の変動リスクを、商品先物等でヘッジしています。これらは、いずれもキャッシュ・フロー・ヘッジに該当します。

当社は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジ対象取引のキャッシュ・フローの変動がヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。

また、当社は、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1の関係となるよう設定しています。

なお、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分は発生しないと想定しています。

前連結会計年度

() 連結財政状態計算書におけるヘッジ会計の影響

前連結会計年度末においてヘッジ指定されている重要なデリバティブは、次のとおりです。

(為替リスクに係るもの)

ヘッジ手段	想定元本(合計)	平均レート	帳簿価額(注) (単位:百万円)	
			資産	負債
為替予約				
ドル売り/円買い	760,867千米ドル	112.05円/ドル	180	
ユーロ売り/円買い	206,941千ユーロ	120.74円/ユーロ	188	
ドル買い/円売り	298,512千米ドル	113.60円/ドル		555
ユーロ買い/円売り	22,284千ユーロ	120.18円/ユーロ		9

(注) 連結財政状態計算書において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産」、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債」にそれぞれ含めています。

なお、当社が為替変動リスクによるキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約6ヵ月です。

前連結会計年度末における、継続しているヘッジに係る「キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金」の残高(税効果考慮後)は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係はありません。

(単位:百万円)

ヘッジ対象リスク	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
為替リスク	1,512
商品価格の変動リスク	1,270
合計	242

前連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略しています。

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

前連結会計年度における、ヘッジ会計を適用したことによる純損益及びその他の包括利益への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象リスク	その他の包括利益に計上したヘッジ損益 (税効果調整前)	その他の資本の構成要素から純損益への組替調整額 (税効果調整前)	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	ヘッジ対象の資産の取得価額に振り替えた金額 (税効果調整前)
為替リスク	2,166	5,544	金融収益(費用)	
商品価格の変動リスク	1,699	250	売上原価	0

前連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

前連結会計年度における、為替リスクに関するその他の資本の構成要素から純損益への組替調整額は、すべてヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによるものです。商品価格の変動リスクに関するその他の資本の構成要素から純損益への組替調整額は、商品先物の予定取引を中止したことによるものです。

当連結会計年度

() 連結財政状態計算書におけるヘッジ会計の影響

当連結会計年度末においてヘッジ指定されている重要なデリバティブは、次のとおりです。

(為替リスクに係るもの)

ヘッジ手段	想定元本(合計)	平均レート	帳簿価額(注) (単位：百万円)	
			資産	負債
為替予約				
ドル売り/円買い	741,965千米ドル	108.72円/ドル	2,098	
ユーロ売り/円買い	199,025千ユーロ	134.11円/ユーロ	704	
ドル買い/円売り	634,231千米ドル	108.80円/ドル		1,888
ユーロ買い/円売り	4,069千ユーロ	130.92円/ユーロ		2

(注) 連結財政状態計算書において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産」、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債」にそれぞれ含めています。

なお、当社が為替変動リスクによるキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約6ヵ月です。

当連結会計年度末における、継続しているヘッジに係る「キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金」の残高(税効果考慮後)は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ対象リスク	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
為替リスク	178
商品価格の変動リスク	995
合計	817

当連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略しています。

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

当連結会計年度における、ヘッジ会計を適用したことによる純損益及びその他の包括利益への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象リスク	その他の包括利益に計上したヘッジ損益 (税効果調整前)	その他の資本の構成要素から純損益への組替調整額 (税効果調整前)	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	ヘッジ対象の資産の取得価額に振り替えた金額 (税効果調整前)
為替リスク	917	3,585	金融収益(費用)	
商品価格の変動リスク	470		売上原価	810

当連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

当連結会計年度における、為替リスクに関するその他の資本の構成要素から純損益への組替調整額は、すべてヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによるものです。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

当社では、デリバティブ資産及びデリバティブ負債について、マスターネットティング契約またはそれに類似する契約に基づいて取引を行っており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、当該取引先に対する債権債務を純額で決済することとなっています。

前連結会計年度末における、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品はありませぬ。また、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の金額は6,401百万円です。

当連結会計年度末における、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品はありませぬ。また、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の金額は、5,518百万円です。

(7) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債(一年以内返済長期負債を含む)	1,107,550	1,120,226	980,129	990,684

公正価値は、市場価格または将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2(「公正価値測定の高エラルキー」参照)に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値測定の高エラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高エラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

() 前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	-	2,930	-	2,930
商品先物	11,793	993	-	12,786
小計	11,793	3,923	-	15,716
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	96,683	-	25,412	122,095
その他	-	2,534	-	2,534
小計	96,683	2,534	25,412	124,629
合計	108,476	6,457	25,412	140,345
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	-	3,704	-	3,704
通貨スワップ	-	23	-	23
商品先物	7,132	11,037	-	18,169
合計	7,132	14,764	-	21,896

() 当連結会計年度末 (平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	-	8,029	-	8,029
商品先物	6,710	1,346	-	8,056
小計	6,710	9,375	-	16,085
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	96,416	-	32,634	129,050
その他	-	2,622	-	2,622
小計	96,416	2,622	32,634	131,672
合計	103,126	11,997	32,634	147,757
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	-	3,046	-	3,046
通貨スワップ	-	16	-	16
商品先物	7,791	4,952	-	12,743
合計	7,791	8,014	-	15,805

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続きに基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能ではないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値測定の高エラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	27,918	25,412
利得又は損失(注)	5,592	3,796
購入	3,790	4,908
売却	704	1,482
期末残高	25,412	32,634

(注) 利得又は損失は、前連結会計年度末時点及び当連結会計年度末時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めています。

30. 主要な子会社

(1) 当社グループの構成

当連結会計年度末における当社の主要な子会社は、次のとおりです。

主要な子会社	主要な事業の内容	所在地	議決権の 所有割合 (%)
パナホーム(株) (注1)	その他	日本	100.0
パナソニック スマートファクトリー ソリューションズ(株)	コネクティッドソリューションズ	日本	100.0
パナソニック エコシステムズ(株)	エコソリューションズ	日本	100.0
ケイミュー(株) (注3)	エコソリューションズ	日本	50.0
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	アプライアンス	日本	100.0
パナソニック液晶ディスプレイ(株) (注1)	オートモーティブ&インダストリアルシ ステムズ	日本	100.0
三洋電機(株)	エコソリューションズ、オートモーティ ブ&インダストリアルシステムズ、その 他、全社	日本	100.0
パナソニック セミコンダクター ソリューションズ(株)	オートモーティブ&インダストリアルシ ステムズ	日本	100.0
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	コネクティッドソリューションズ	日本	100.0
パナソニック ノースアメリカ(株)	アプライアンス、エコソリューションズ、 コネクティッドソリューションズ、オート モーティブ&インダストリアルシステ ムズ、その他、全社	アメリカ	100.0
パナソニック アビオニクス(株)	コネクティッドソリューションズ	アメリカ	100.0
ハスマン(株)	アプライアンス	アメリカ	100.0
パナソニック ブラジル(有)	アプライアンス、コネクティッドソリュー ションズ、オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ	ブラジル	100.0
パナソニック ヨーロッパ(株)	全社	イギリス	100.0
フィコサ・インターナショナル(株) (注2)	オートモーティブ&インダストリアルシ ステムズ	スペイン	69.0
パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)	アプライアンス	チェコ	100.0
パナソニック ホールディング オランダ(有)	全社	オランダ	100.0
パナソニック アジアパシフィック(株)	アプライアンス、エコソリューションズ、 コネクティッドソリューションズ、オート モーティブ&インダストリアルシステ ムズ、全社	シンガポール	100.0
パナソニック インド(株)	アプライアンス、コネクティッドソリュー ションズ、オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ	インド	100.0
パナソニック台湾(株)	アプライアンス、エコソリューションズ、 オートモーティブ&インダストリアルシ ステムズ、全社	台湾	69.8
パナソニック チャイナ(有)	アプライアンス、エコソリューションズ、 コネクティッドソリューションズ、全社	中国	100.0
パナソニックAPエアコン広州(有)	アプライアンス	中国	67.8
パナソニックAS大連(有)	オートモーティブ&インダストリアルシ ステムズ	中国	60.0

「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は取扱っている商品のセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。

(注) 1. 当連結会計年度において、持分の追加取得により、パナホーム㈱及びパナソニック液晶ディスプレイ㈱の議決権所有割合は、100%となりました。

2. フィコサ・インターナショナル㈱は、当連結会計年度より、連結子会社となりました。

これらを除いて、前連結会計年度末から当連結会計年度末までに、主要な子会社及び議決権の所有割合に重要な変動はありません。

3. 当社が所有するケイミュー㈱の議決権割合は50.0%ですが、主要な製品の製造及び販売活動への関与を通じて実質的に支配しているため、連結子会社としています。

(2) 重要性のある非支配持分を有する子会社

当社の子会社のうち重要性のある非支配持分を有する会社の要約財務諸表等は、次のとおりです。なお、要約財務諸表はグループ内取引を消去する前の金額です。

また、パナホーム㈱については、当連結会計年度において持分を追加取得したことにより当連結会計年度末においては非支配持分が存在しないため、当連結会計年度の要約財務諸表については記載していません。

パナホーム㈱(同社及びその傘下子会社)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
非支配持分が保有する持分比率	45.5%

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
流動資産	222,364
非流動資産	56,692
流動負債	105,210
非流動負債	14,889
非支配持分の累積額	52,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	359,607
当期純利益	7,727
その他の包括利益	233
当期包括利益	7,960
非支配持分に配分された当期純利益	3,272
非支配持分に支払われた配当	1,615

(3) 支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動

支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動のうち、重要なものは次のとおりです。

当連結会計年度において、当社は連結子会社であるパナホーム(株)に対する持分を追加取得し、完全子会社としました。当該追加取得に伴う「非支配持分との取引」の概要は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	49,184
非支配持分に支払った対価	92,788
親会社の所有者に帰属する持分の減少	43,604

当連結会計年度において、当社は連結子会社であるパナソニック液晶ディスプレイ(株)に対する持分を追加取得し、完全子会社としました。これにより、親会社の所有者に帰属する持分は20,718百万円減少しています。

31. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

当社と関連会社及び共同支配企業との取引及び債権債務残高は、次のとおりです。

なお、関連会社及び共同支配企業との取引は、独立第三者間取引を基礎とした一般的な取引条件で行っています。

関連会社及び共同支配企業に対する当社の債権残高及び債務残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
関連会社		
債権残高	17,153	21,935
債務残高	69,330	70,563
共同支配企業		
債権残高	78	-
債務残高	40	-

関連会社及び共同支配企業に対する当社の売上高及び購入高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関連会社		
売上高	127,176	119,178
購入高	274,336	292,565
共同支配企業		
売上高	-	-
購入高	94	-

(2) 主要な経営幹部の報酬

当社の主要な経営幹部（取締役及び社外取締役）に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
基本報酬	937	736
業績連動報酬	308	239
株式報酬型ストックオプション	295	178
合計	1,540	1,153

32. 非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新規のファイナンス・リースによる 有形固定資産の取得	3,393	3,273
株式交換による自己株式の減少額	20,055	-

33. 資産の取得等に係るコミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な契約残高は、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約及び有形固定資産に関する購入契約等が含まれており、それぞれ126,338百万円及び90,823百万円です。

34. 企業結合

前連結会計年度及び当連結会計年度における重要な企業結合は、以下のとおりです。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年4月1日に、米国のハスマン(株)の全株式を保有するHussmann Parent Inc. (以下、両社と傘下子会社を含めて「ハスマン」という)のすべての株式を取得し、ハスマンの支配を獲得しました。

ハスマンは、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマンの強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマンは当社の保有するCO₂冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた対価(現金)の公正価値(暫定的金額の調整後)は、141,771百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

現金及び現金同等物	16,917
のれん	91,156
無形資産	96,733
その他の取得資産	51,893
取得資産計	256,699
借入金	41,371
繰延税金負債	31,523
その他の引継負債	42,034
引継負債計	114,928
取得純資産計	141,771

「のれん」はすべて「アプライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産67,185百万円の中には、耐用年数21年の顧客62,130百万円が含まれています。償却対象外無形資産29,548百万円は、商標です。

平成28年度の連結損益計算書に含まれているハスマンの売上高及び税引前利益は、それぞれ126,884百万円及び6,523百万円です。

なお、上記企業結合は前連結会計年度の期首に行われたため、プロ・フォーマ情報は開示していません。

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

フィコサ・インターナショナル(株)の連結子会社化

当社は、平成29年4月19日に、当社が発行済株式総数の49%を保有するスペインの持分法適用会社フィコサ・インターナショナル(株)(以下、傘下子会社を含めて「フィコサ」という)に関して、当社が保有する同社株式の20%を追加取得するコール・オプションの行使に係る諸条件が整ったことに伴い、当該コール・オプションの潜在的議決権を考慮して、フィコサを連結子会社としました。

フィコサは、自動車向けメカトロニクス、電子システム等の製造・販売・開発を展開しています。この取得の結果、当社とフィコサが進めている、次世代コックピットシステムや先進運転支援システムなど今後の成長分野での事業拡大を目指した協業商品の開発を加速させることができます。

フィコサの支配持分獲得のために支払われた対価の公正価値及び非支配持分の金額(いずれも暫定的金額の調整後)は、以下のとおりです。なお、支配獲得日直前に保有していた資本持分の公正価値(レベル3)は、ディスカウント・キャッシュフロー法により、非支配持分の金額は、フィコサの識別可能純資産における比例割合に基づいて、各々測定しています。

(単位:百万円)	
対価全体(支配獲得日直前に保有していた資本持分)の公正価値	22,818
非支配持分	11,383
合計	34,201

支配獲得日直前に保有していた資本持分を再測定した結果、認識した評価損益は重要ではありません。また、支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

(単位:百万円)	
現金及び現金同等物	15,442
営業債権	27,521
有形固定資産	23,250
のれん	11,881
無形資産	17,991
その他の取得資産	20,098
取得資産計	116,183
短期負債及び長期負債	32,462
営業債務	27,129
その他の引継負債	22,391
引継負債計	81,982
取得純資産計	34,201

「のれん」はすべて「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」はすべて償却対象無形資産で、技術、顧客等が含まれており、耐用年数は5年~10年です。

平成29年度の連結損益計算書に含まれているフィコサの売上高及び税引前利益は、それぞれ155,022百万円及び4,343百万円です。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、平成29年度の連結損益計算書に含まれていない金額に重要性がないため開示していません。

ゼテス・インダストリーズ(株)の支配獲得

当社は、平成29年4月27日に、ベルギーのゼテス・インダストリーズ(株)（以下、傘下子会社を含めて「ゼテス」という）の56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、ゼテスの支配を獲得しました。

ゼテスは、欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開しています。この取得の結果、ゼテスの物流及び人物認証ソリューションと、当社の先端研究開発能力、グローバルな顧客基盤、技術的な専門知識を統合することで、サプライチェーンソリューション及びセキュリティソリューション両分野において、顧客に提供するソリューション及びサービスを拡大し、グローバル化を進める顧客ニーズに最適な対応をしていくことが可能となります。

ゼテスの支配持分獲得のために支払われた対価の公正価値及び非支配持分の金額（いずれも暫定的金額の調整後）は、以下のとおりです。なお、非支配持分の金額は、ゼテスの識別可能純資産における比例割合に基づいて測定しています。

	（単位：百万円）
対価全体（現金）の公正価値	20,044
非支配持分	8,247
合計	28,291

支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

	（単位：百万円）
現金及び現金同等物	2,427
のれん	9,263
無形資産	20,062
その他の取得資産	16,412
取得資産計	48,164
短期負債及び長期負債	1,567
繰延税金負債	6,935
その他の引継負債	11,371
引継負債計	19,873
取得純資産計	28,291

「のれん」はすべて「コネクティッドソリューションズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産18,605百万円の中には、耐用年数25年～29年の顧客15,299百万円が含まれています。

平成29年度の連結損益計算書に含まれているゼテスの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーム情報は、金額に重要性がないため開示していません。

35. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。平成29年12月に最高裁判所が当該上告不受理の決定を下し、MTPD及び子会社に対する東京高等裁判所の判決が確定しました。

また、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国等において関連する訴訟の被告となっています。

当社及び当社米国子会社のパナソニック アピオニクス㈱(以下、「PAC」)は、PACによる航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェントやコンサルタントの起用に関する活動について、米国証券取引委員会及び米国司法省(以下、「米国政府当局」)から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けていましたが、平成30年5月に、米国政府当局との間で、制裁金の支払いについて合意しました。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

36. 後発事象

当社は、平成30年6月に複数の取引銀行と、期間を3年間とする総額700,000百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,865,275	3,857,864	5,912,166	7,982,164
税引前利益 (百万円)	81,972	194,785	313,523	378,590
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	48,759	118,911	200,111	236,040
基本的 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	20.91	50.98	85.80	101.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期純利益 (円)	20.91	30.08	34.81	15.40

訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、連結財務諸表注記「35. 偶発負債」に記載のとおりです。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,630	23,250
受取手形	4,737	10,028
売掛金	1 357,645	1 434,716
商品及び製品	118,202	159,687
仕掛品	16,044	20,103
原材料及び貯蔵品	39,396	50,264
未収入金	1 140,959	1 139,170
関係会社短期貸付金	1 110,903	1 21,321
繰延税金資産	94,091	87,169
その他	1 90,061	1 76,553
貸倒引当金	7,465	3,104
流動資産合計	990,203	1,019,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,619	156,945
構築物	4,943	4,934
機械及び装置	75,342	80,482
車両運搬具	210	265
工具、器具及び備品	31,357	36,314
土地	104,872	121,933
リース資産	5,560	4,711
建設仮勘定	12,344	15,690
有形固定資産合計	396,247	421,274
無形固定資産		
特許権	2,816	2,401
ソフトウェア	34,427	44,256
施設利用権	2,269	2,313
無形固定資産合計	39,512	48,970
投資その他の資産		
投資有価証券	56,464	62,025
関係会社株式	794,065	690,868
出資金	8	8
関係会社出資金	549,874	858,996
投資損失引当金	9,102	7,957
関係会社長期貸付金	1 2,058,438	1 2,204,572
繰延税金資産	72,575	62,495
その他	1 9,491	1 11,196
貸倒引当金	858,571	943,923
投資その他の資産合計	2,673,242	2,938,280
固定資産合計	3,109,001	3,408,524
資産合計	4,099,204	4,427,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,201	135,876
買掛金	1,348,439	1,434,813
関係会社短期借入金	1,56,095	1,133,120
短期社債	-	240,000
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	2,278	2,209
未払金	1,19,158	1,28,088
未払費用	1,353,905	1,377,095
未払法人税等	1,475	16,543
前受金	2,279	2,745
預り金	1,641,291	1,548,215
賞与引当金	52,371	57,530
販売促進引当金	40,609	34,580
製品保証引当金	17,220	16,986
関係会社事業損失引当金	1,532	1,272
その他	20,226	15,924
流動負債合計	1,829,079	2,144,996
固定負債		
社債	930,000	830,000
リース債務	4,156	3,176
退職給付引当金	45,451	45,628
長期預り金	1,28,951	1,22,878
その他	1,882	1,302
固定負債合計	1,010,440	902,984
負債合計	2,839,519	3,047,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	558,951	558,948
資本剰余金合計	558,951	558,948
利益剰余金		
利益準備金	15,289	21,120
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	620,395	730,265
利益剰余金合計	635,684	751,385
自己株式	210,791	210,896
株主資本合計	1,242,584	1,358,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,885	19,734
繰延ヘッジ損益	391	566
評価・換算差額等合計	16,276	20,300
新株予約権	825	1,224
純資産合計	1,259,685	1,379,701
負債純資産合計	4,099,204	4,427,681

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 3,655,233	1 4,056,083
売上原価	1 2,738,925	1 2,962,541
売上総利益	916,308	1,093,542
販売費及び一般管理費	2 870,407	2 897,333
営業利益	45,901	196,209
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 211,384	1 124,034
その他	1 31,789	1 63,882
営業外収益合計	243,173	187,916
営業外費用		
支払利息	1 9,779	1 10,684
その他	1 31,644	1 52,418
営業外費用合計	41,423	63,102
経常利益	247,651	321,023
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 15,758	1, 3 3,472
抱合せ株式消滅差益	4 4,671	4 655
関係会社株式売却益	1, 5 313,612	-
投資有価証券売却益	1, 6 40,915	-
特別利益合計	374,956	4,127
特別損失		
減損損失	7 3,490	7 1,152
関係会社貸倒引当金繰入額	8 166,906	8 72,259
関係会社株式評価損	9 7,750	9 4,055
訴訟関連損失	10 23,013	-
特別損失合計	201,159	77,466
税引前当期純利益	421,448	247,684
法人税、住民税及び事業税	5,446	54,276
法人税等調整額	27,414	19,397
法人税等合計	21,968	73,673
当期純利益	443,416	174,011

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	258,740	565,296	565,296	9,486	240,806	250,292	230,776	843,552	
当期変動額									
利益準備金の積立				5,803	5,803	-		-	
剰余金の配当					58,025	58,025		58,025	
当期純利益					443,416	443,416		443,416	
自己株式の取得							106	106	
自己株式の処分		6,345	6,345				20,091	13,746	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	6,345	6,345	5,803	379,589	385,392	19,985	399,032	
当期末残高	258,740	558,951	558,951	15,289	620,395	635,684	210,791	1,242,584	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,569	820	35,749	412	879,713
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					58,025
当期純利益					443,416
自己株式の取得					106
自己株式の処分					13,746
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	20,684	1,211	19,473	413	19,060
当期変動額合計	20,684	1,211	19,473	413	379,972
当期末残高	15,885	391	16,276	825	1,259,685

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	258,740	558,951	558,951	15,289	620,395	635,684	210,791	1,242,584
当期変動額								
利益準備金の積立				5,831	5,831	-		-
剰余金の配当					58,310	58,310		58,310
当期純利益					174,011	174,011		174,011
自己株式の取得							119	119
自己株式の処分		3	3				14	11
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	3	3	5,831	109,870	115,701	105	115,593
当期末残高	258,740	558,948	558,948	21,120	730,265	751,385	210,896	1,358,177

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,885	391	16,276	825	1,259,685
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					58,310
当期純利益					174,011
自己株式の取得					119
自己株式の処分					11
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	3,849	175	4,024	399	4,423
当期変動額合計	3,849	175	4,024	399	120,016
当期末残高	19,734	566	20,300	1,224	1,379,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース) ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	508,642	480,112
長期金銭債権	2,058,470	2,204,604
短期金銭債務	910,126	960,354
長期金銭債務	28,775	22,693

2 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	9,861	13,934

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,410,338	2,753,528
仕入高	1,332,559	1,346,609
営業取引以外の取引高	1,002,577	170,432

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売直接費	320,053	343,299
従業員給与手当	255,177	261,411
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約67%	約67%
販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合	約33%	約33%

3 固定資産売却益の内容

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益です。	固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益です。

4 抱合せ株式消滅差益の内容

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
抱合せ株式消滅差益の主な内容は、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)における車載モジュール事業を吸収分割により、当社へ承継したことに伴う抱合せ株式消滅差益です。	抱合せ株式消滅差益の主な内容は、パナソニック デバイスマテリアル郡山(株)及びパナソニック デバイスマテリアル四日市(株)を当社に吸収合併したこと、並びにパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)におけるB2Bソリューション関連事業を吸収分割により当社へ承継したことに伴う抱合せ株式消滅差益です。

5 関係会社株式売却益の内容

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社株式売却益の主な内容は、パナソニック ノースアメリカ(株)の株式売却益等です。	-

6 投資有価証券売却益の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資有価証券売却益の主な内容は、Tesla, Inc.の株式売却益等です。	-

7 減損損失の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
減損損失の主な内容は、生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失です。	減損損失の主な内容は、生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失です。

8 関係会社貸倒引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社貸倒引当金繰入額の主な内容は、関係会社に対する債権の回収不能見込額です。	関係会社貸倒引当金繰入額の主な内容は、関係会社に対する債権の回収不能見込額です。

9 関係会社株式評価損の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社株式評価損の主な内容は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない関係会社株式の帳簿価額を、減額したことによる損失です。	関係会社株式評価損の主な内容は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない関係会社株式の帳簿価額を、減額したことによる損失です。

10 訴訟関連損失の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
訴訟関連損失の主な内容は、独占禁止法、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法等に関連する損失です。	-

11 営業利益の内容

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
-	当事業年度の営業利益は、売上高の増加による増益等に加え、移転価格事前確認合意に基づく調整金を含んでいるため、前事業年度より150,308百万円の増益となりました。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	45,038	97,575	52,537
関連会社株式	1,209	5,332	4,123
合計	46,247	102,907	56,660

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,085	5,245	4,160
関連会社株式	1,209	10,586	9,377
合計	2,294	15,831	13,537

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	701,483	641,686
関連会社株式	46,335	46,888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	15,210	16,007
未払費用	28,669	30,996
減価償却	25,145	27,951
貸倒引当金	294,074	319,078
投資損失引当金	2,767	2,419
関係会社株式評価損	337,810	347,972
関係会社事業損失引当金	466	387
退職給付引当金	13,817	13,871
繰越欠損金	27,649	4,433
その他	90,151	93,667
繰延税金資産小計	835,758	856,781
評価性引当額	662,076	685,680
繰延税金資産合計	173,682	171,101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,936	6,570
関係会社株式	-	8,955
その他	80	5,911
繰延税金負債合計	7,016	21,436
繰延税金資産の純額	166,666	149,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	
評価性引当額	25.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)のB2Bソリューション関連事業
事業の内容：セキュリティシステム事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部、オフィスプロダクツ事業部、AVシステムビジネスユニット、及び直轄部門の一部が営む事業

企業結合の法的形式

パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成29年4月1日付で、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、同社のB2Bソリューション関連事業を吸収分割により承継しました。その目的は、成長分野に向けた柔軟なリソースのシフトや業界別事業体制を実現するとともに、B2B市場のお客様に向けて幅広いソリューションを提供するためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

- (3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 54,785百万円

負債 31,607百万円

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナホーム(株)(平成30年4月1日付で社名をパナソニック ホームズ(株)に変更)

事業の内容：戸建・集合住宅の製造・施工販売、戸建分譲住宅・宅地・マンションの販売、リフォーム事業等

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、パナホーム(株)を完全子会社とする、普通株式の公開買付け、及びパナホーム(株)による株式併合、並びにその後の当社による端数株式の買取り

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナホーム(株)を、平成29年4月28日から6月13日までを買付期間とした普通株式の公開買付け、及び10月2日付のパナホーム(株)による株式併合、並びにその後の当社による端数株式の買取りを通じ、完全子会社としました。その目的は、両社の経営資源を共有・活用しながら、顧客ニーズに迅速かつ的確に応えることにより、住宅市場における当社グループの価値を一段と高め、当社グループにおける重点領域である住宅事業を強化していくためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する取得原価及び対価の種類ごとの内訳

金銭の交付 92,788百万円

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成30年4月2日付で、新設分割の方法によりパナソニック出資管理㈱を設立し、日本国内における当社の一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を承継させました。その目的は、国内の中間持株会社として、傘下国内子会社に係る投資・回収管理を強化するためです。

- ・承継会社の名称
パナソニック出資管理㈱
- ・会社分割する事業内容
一定の国内子会社に係る投資・回収管理
- ・会社分割の形態
当社を分割会社とし、パナソニック出資管理㈱を承継会社とする新設分割
- ・実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。
- ・承継させた事業部門の資産、負債の額
資産 660,652百万円
負債 - 百万円

2. コミットメントライン契約の締結については、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表、連結財務諸表注記、36. 後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	161,619	13,921	2,225 (450)	16,370	156,945	518,653
	構築物	4,943	939	106	842	4,934	45,748
	機械及び装置	75,342	32,886	1,457 (469)	26,289	80,482	481,033
	車両運搬具	210	229	3	171	265	1,699
	工具、器具及び備品	31,357	30,033	431 (72)	24,645	36,314	366,844
	土地	104,872	17,337	276	-	121,933	-
	リース資産	5,560	1,439	2	2,286	4,711	15,638
	建設仮勘定	12,344	36,473	33,127 (19)	-	15,690	-
	計	396,247	133,257	37,627 (1,010)	70,603	421,274	1,429,615
無形固定資産	特許権	2,816	636	48 (5)	1,003	2,401	-
	ソフトウェア	34,427	25,822	274 (137)	15,719	44,256	-
	施設利用権	2,269	57	-	13	2,313	-
	計	39,512	26,515	322 (142)	16,735	48,970	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の内容

・機械及び装置、工具、器具及び備品

回路部品・キャパシタ(12,300百万円)、自動車機器(6,657百万円)の増産及び合理化のための生産設備投資等

・建設仮勘定

回路部品・キャパシタ、制御機器の生産設備等

3. 当期減少額の内容

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地

陳腐化による廃棄等

・建設仮勘定

機械及び装置・工具、器具及び備品等本科目への振替(機械及び装置 18,137百万円、工具、器具及び備品 11,140百万円)等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	866,036	81,140	149	947,027
投資損失引当金	9,102	20	1,165	7,957
賞与引当金	52,371	57,530	52,371	57,530
販売促進引当金	40,609	34,580	40,609	34,580
製品保証引当金	17,220	16,986	17,220	16,986
関係会社事業損失引当金	1,532	61	321	1,272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.panasonic.com/jp/home.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第111期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第111期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第111期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書です。	平成29年7月3日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書です。	平成29年7月31日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。	平成30年5月11日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書です。	平成30年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書		平成29年7月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。	平成29年8月23日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。